

は し が き

本報告書は、平成17年度東京都中小企業連携組織対策補助金事業の一環として実施した「事業協同組合実態調査」の結果をまとめたものです。

最近の事業協同組合は、長期化した景気低迷や規制緩和の推進、国際化の進展、IT（情報技術）化の急展開等々により、大きな影響を受け、そのあり方が問われています。

一方、こうした厳しい環境下にあっても、従来の共同事業に加え、新たな事業を模索し、取り組もうとしている組合も少なからず見受けられます。

そこで、今回は、こうした状況に鑑み、事業協同組合における、最近の組合員数の増減傾向など組織の状況や実施事業、あるいは今後の重点事業、部会や青年部、婦人部（女性部）の設置状況、さらにIT（情報技術）化や省エネルギー化への取り組み状況などについて調べてみました。

この調査結果が、多くの中小企業組合と組合員企業の活性化にお役立ていただければ幸いに存じます。

本調査の実施にあたりまして、ご多用中にもかかわらず、ご協力くださいました多くの事業協同組合の方々に、深く感謝申し上げます。

平成18年3月

東京都中小企業団体中央会

目 次

I 調査の要領

II 調査結果

1. 組織の状況

(1) 組合員の業種	1
(2) 設立からの経過年数	1
(3) 組合員数	2
(4) 出資金総額	2
(5) 最近5年間の組合員数の状況	3
(6) 業種別にみた最近5年間の組合員数の状況	3
(7) 設立からの経過年数別にみた最近5年間の組合員数の状況	4
(8) 組合員数の今後の傾向	4
(9) 業種別にみた組合員数の今後の傾向	5
(10) 設立からの経過年数別にみた組合員数の今後の傾向	5
(11) 最近5年間の事業全般の状況	6
(12) 業種別にみた最近5年間の事業全般の状況	6
(13) 設立からの経過年数別にみた最近5年間の事業全般の状況	7
(14) 事業全般の今後の見通し	7
(15) 業種別にみた事業全般の今後の見通し	8
(16) 設立からの経過年数別にみた事業全般の今後の見通し	8

2. 事業の実施状況

(1) 定款に記載されている事業	10
(2) 現在実施している事業	10
(3) 中止若しくは実施していない事業	11
(4) 現在の重点事業	11
(5) 実施に向けて検討中の事業	12
(6) 業種別にみた定款に記載されている事業、現在実施している事業、 中止若しくは実施していない事業、現在の重点事業	13~26
(7) 今後、組合活動を活発にしていくために最も必要なこと	27
(8) 委員会・部会の設置状況	28

3. 組合内の小集団活動状況

(1) 青年部の設置状況	29
(2) 業種別にみた青年部の設置状況	29
(3) 組合員数別にみた青年部の設置状況	30
(4) 婦人部(女性部)の設置状況	30
(5) 支部の設置状況	31
(6) 業種別にみた支部の設置状況	31
(7) 組合員数別にみた支部の設置状況	32
(8) 青年部、婦人部(女性部)、支部の今後の設置予定	32
(9) 組合員間での連携について	33
(10) 他の組合との交流の場について	33

4. IT(情報技術)化への対応状況

(1) コンピュータの活用状況	34
(2) コンピュータの活用予定	35
(3) コンピュータの活用によって得た効果	35
(4) IT化への対応を行っているセクション	36

5. 省エネルギーへの対応

(1) 組合の省エネルギーへの取り組み状況	37
(2) 省エネルギーへの取り組みの内容	37
(3) 省エネルギーやリサイクルへの対応を行っているセクション	38

Ⅲ 事業協同組合実態調査票

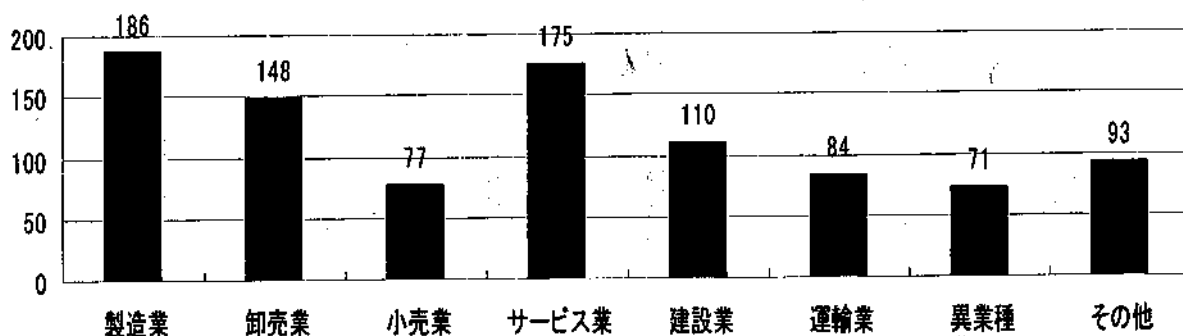
1. 組織の状況について

* 調査項目のタイトル末尾の記号は SA=単数回答、MA=複数回答を表します。

(1) 組合員の業種 (SA)

回答組合(944組合)の組合員の業種は「製造業」が最も多く(186組合)、次いで「サービス業」(175組合)、「卸売業」(148組合)、「建設業」(110組合)の順となっている。

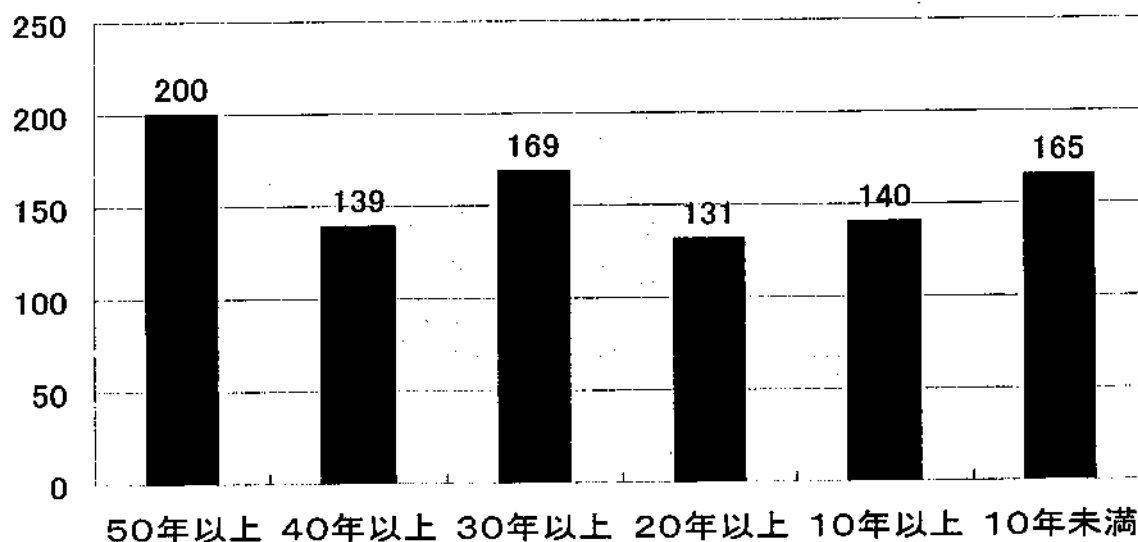
-組合員の業種-



(2) 設立からの経過年数 (SA)

回答組合の設立からの経過年数をみると、「50年以上」が最も多く(200組合 21.2%)、次いで「30年以上」(169組合 17.9%)、「10年未満」(165組合 17.4%)、「10年以上」(140組合 14.8%)の順となっている。

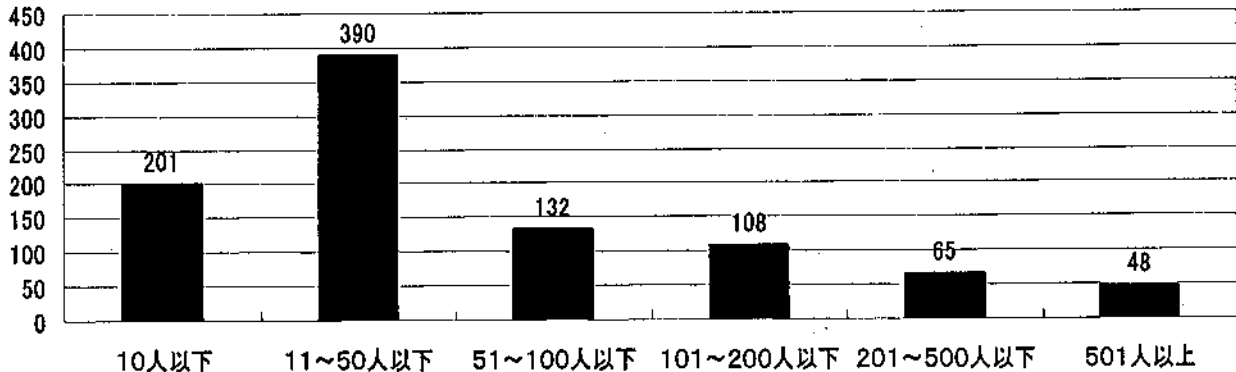
-設立からの経過年数-



(3) 組合員数 (SA)

組合員数をみると「11~50人以下」が最も多く(390組合 41.3%)、次いで「10人以下」(201組合 21.2%)、「51~100人以下」(132組合 13.9%)の順となっており、組合員数50人以下の組合が全体で62.6%と半数以上をしめている。なお、1組合あたりの平均組合員数は116人である。

-組合員数-

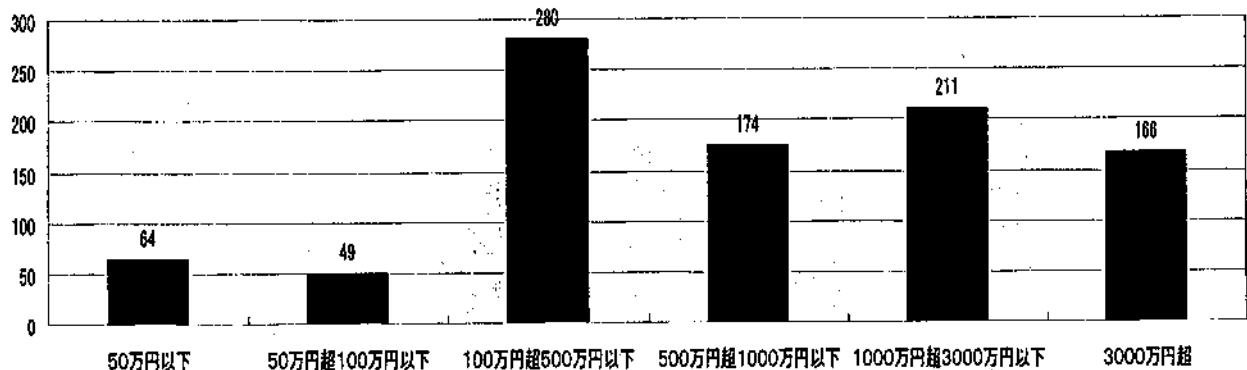


(4) 出資金総額 (SA)

出資金総額をみると、「100万円超500万円以下」の組合が最も多く(280組合 29.6%)、次いで「1000万円超3000万円以下」(211組合 22.3%)、「500万円超1000万円以下」(174組合 18.4%)の順となっている。

なお、1組合あたりの平均出資金総額の平均は1559万円となっている。

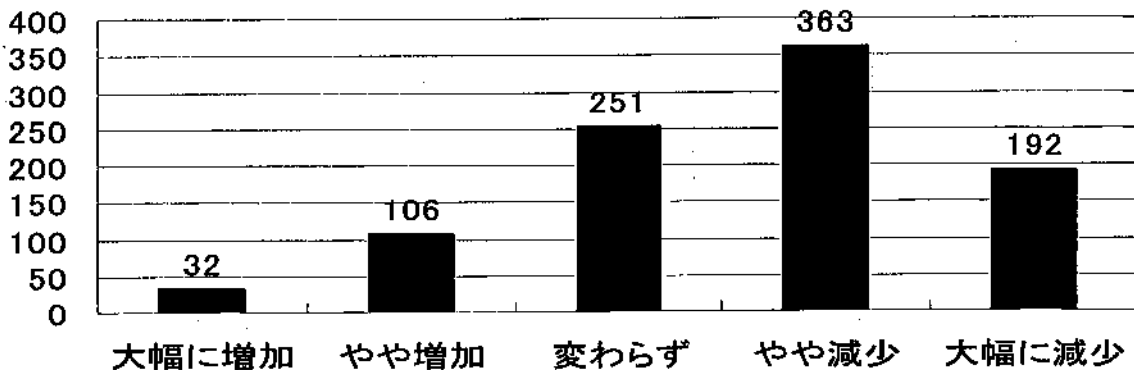
-出資金総額-



(5) 最近5年間の組合員数の状況 (SA)

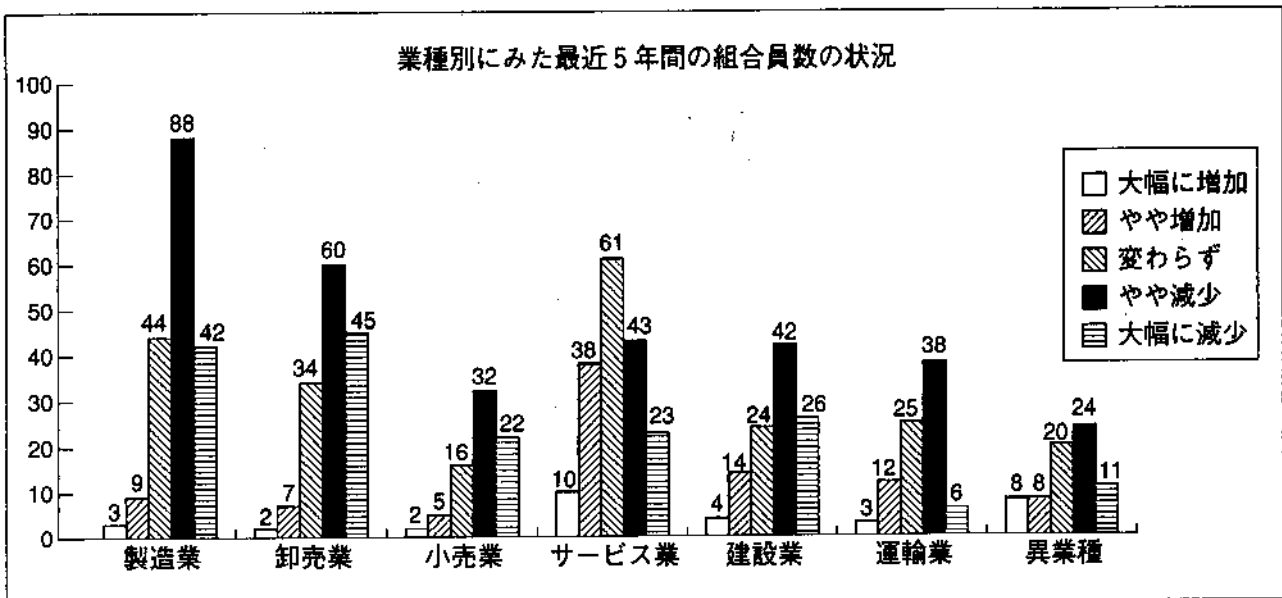
最近5年間の組合員数の状況をみると、「やや減少」が最も多く(363組合)、全体の38.4%となっている。次いで「変わらず」(251組合)、「大幅に減少」(192組合)の順となっている。「やや減少」、「大幅に減少」と回答した組合数(合計555組合)が全体の58.7%となっているのにくらべ、「やや増加」、「大幅に増加」と回答した組合数(合計138組合)は全体の14.6%となっている。

-最近5年間の組合員数の状況-



(6) 業種別にみた最近5年間の組合員数の状況 (SA)

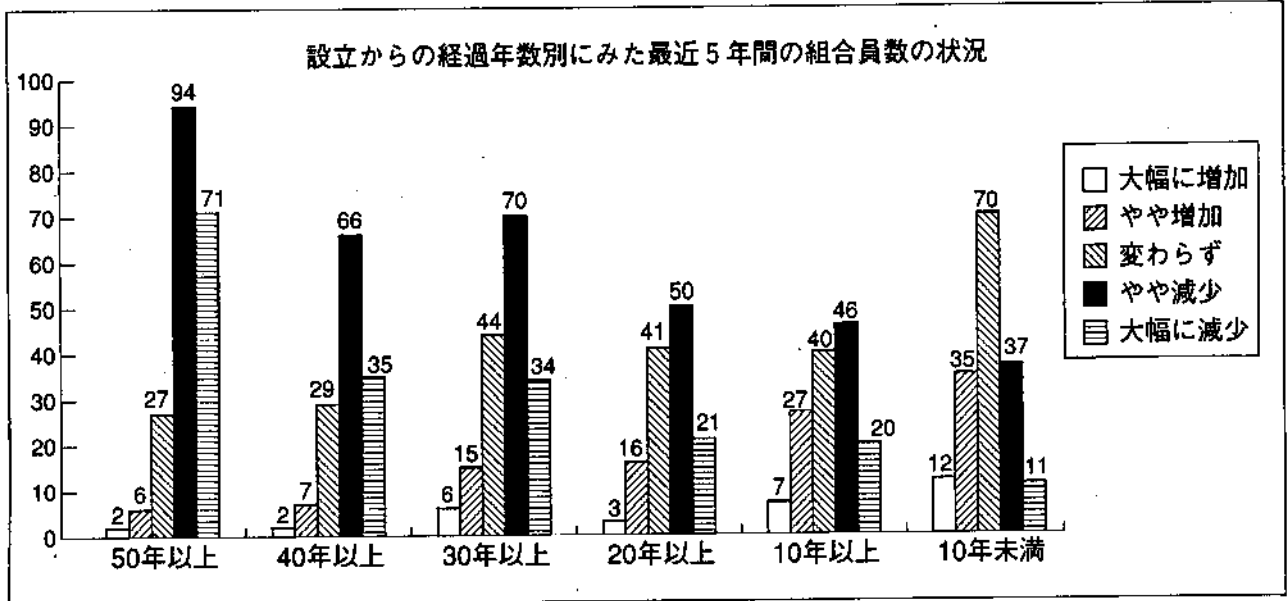
業種別にみた最近5年間の組合員数の状況は、サービス業以外の業種では「やや減少」の回答が最も多くなっている。サービス業だけは「変わらず」が最も多く、「やや増加」、「大幅に増加」と回答した組合(合計48組合 27.4%)は他の業種とくらべて多い。



(7) 設立からの経過年数別にみた最近5年間の組合員数の状況 (SA)

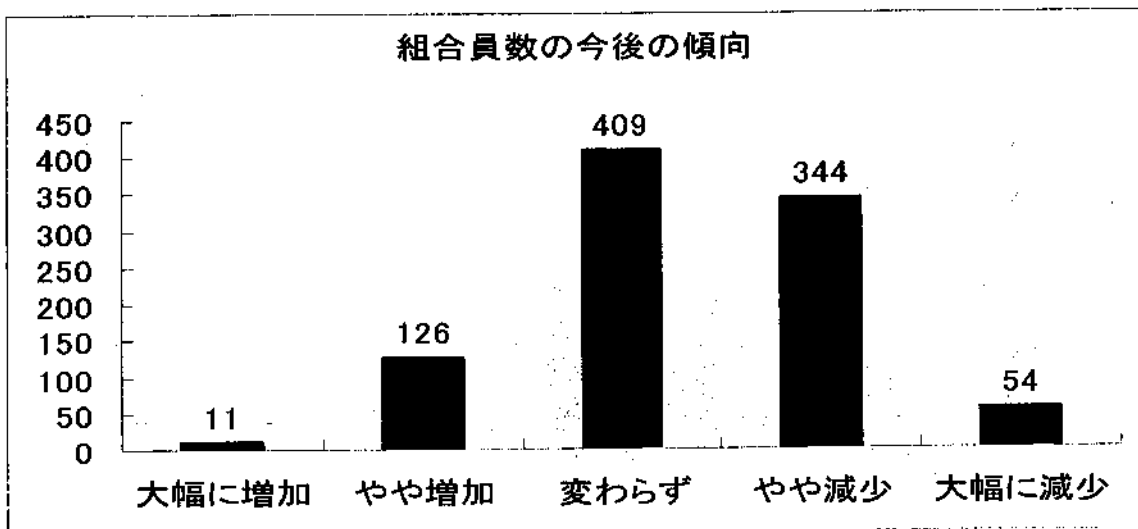
設立からの経過年数別にみた最近5年間の組合員数の状況は、50年以上から10年以上の組合では「やや減少」が最も多い。10年未満の組合では「変わらず」が最も多く(70組合 42.4%)、また「やや増加」、「大幅に増加」と回答した組合(合計47組合 28.4%)も他とくらべて、多くなっている。

50年以上の組合では「やや減少」、「大幅に減少」と回答した組合(合計165組合 82.5%)が多い。



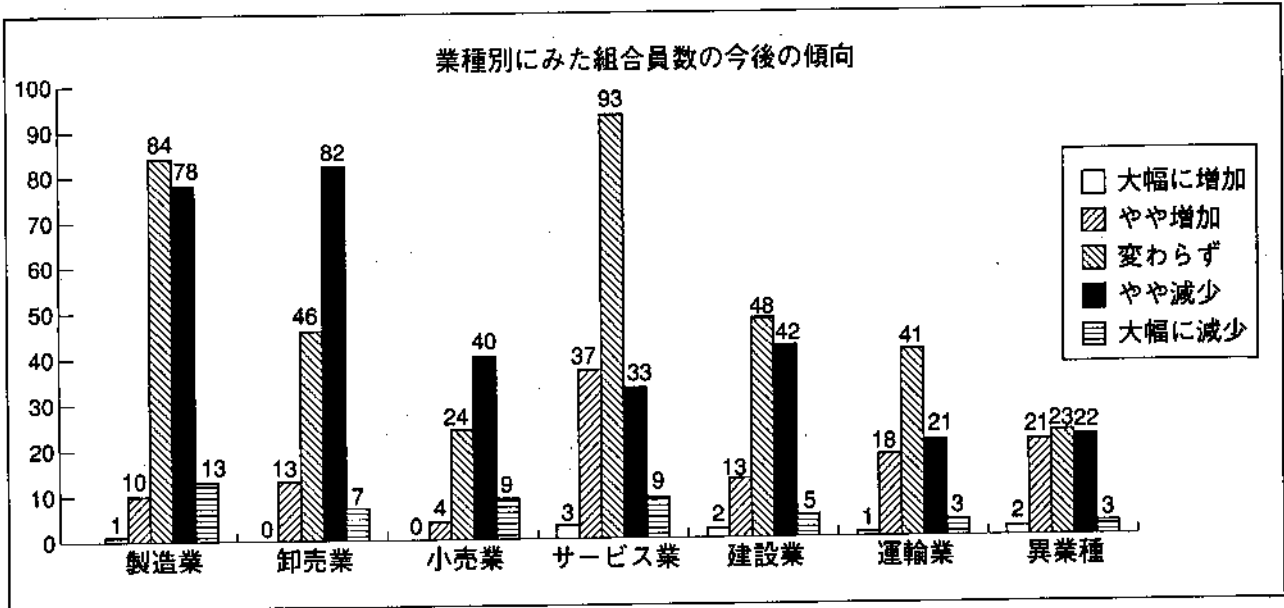
(8) 組合員数の今後の傾向 (SA)

組合員数の今後の傾向は「変わらず」の回答が最も多く(409組合)、次いで「やや減少」(344組合)、「やや増加」(126組合)の順となっている。「やや減少」「大幅に減少」と回答した組合数(合計398組合)が全体の42.1%となっているのにくらべ、「やや増加」、「大幅に増加」と回答した組合数(合計137組合)は全体の14.5%となっている。今後の見通しについても組合員数は「減少」とみる組合が多くなっている。



(9) 業種別にみた組合員数の今後の傾向 (SA)

業種別にみた組合員数の今後の傾向は、卸売業と小売業では「やや減少」が最も多く（卸売業：82組合 55.4%、小売業：40組合 51.9%）、それ以外の業種では「変わらず」の回答が最も多くなっている。またサービス業、運輸業、異業種では「やや増加」の回答が多くなっている。（サービス業：37組合 21.1%、運輸業：18組合 21.4%、異業種：21組合 29.5%）



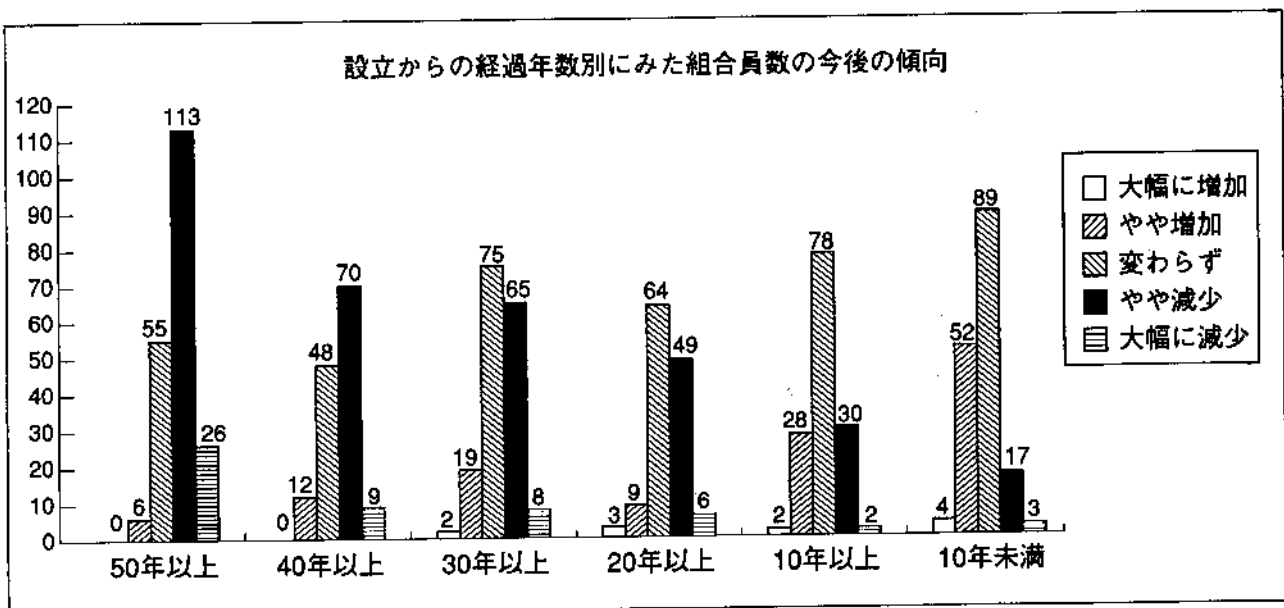
(10) 設立からの経過年数別にみた組合員数の今後の傾向 (SA)

設立からの経過年数別にみた組合員数の今後の傾向は、50年以上と40年以上では「やや減少」の回答が最も多く（50年以上：113組合 56.5%、40年以上：70組合 50.3%）、30年以上から10年未満では「変わらず」の回答が最も多い。

10年以上と10年未満では「やや増加」の回答が多くなっている。

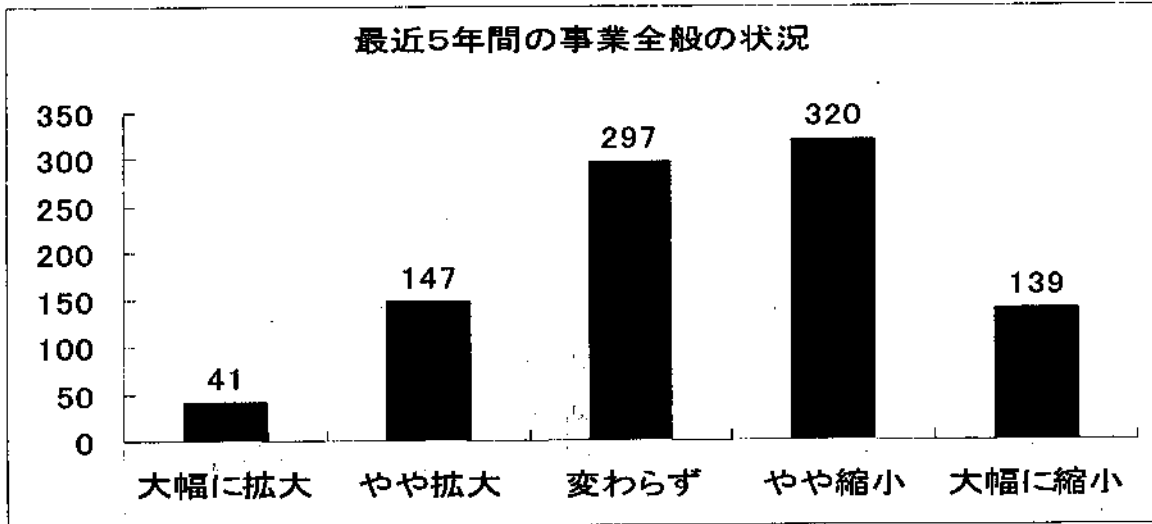
（10年以上：28組合 20%、10年未満：52組合 31.5%）

新しい組合ほど、今後、組合員は増加するとみていることがわかる。



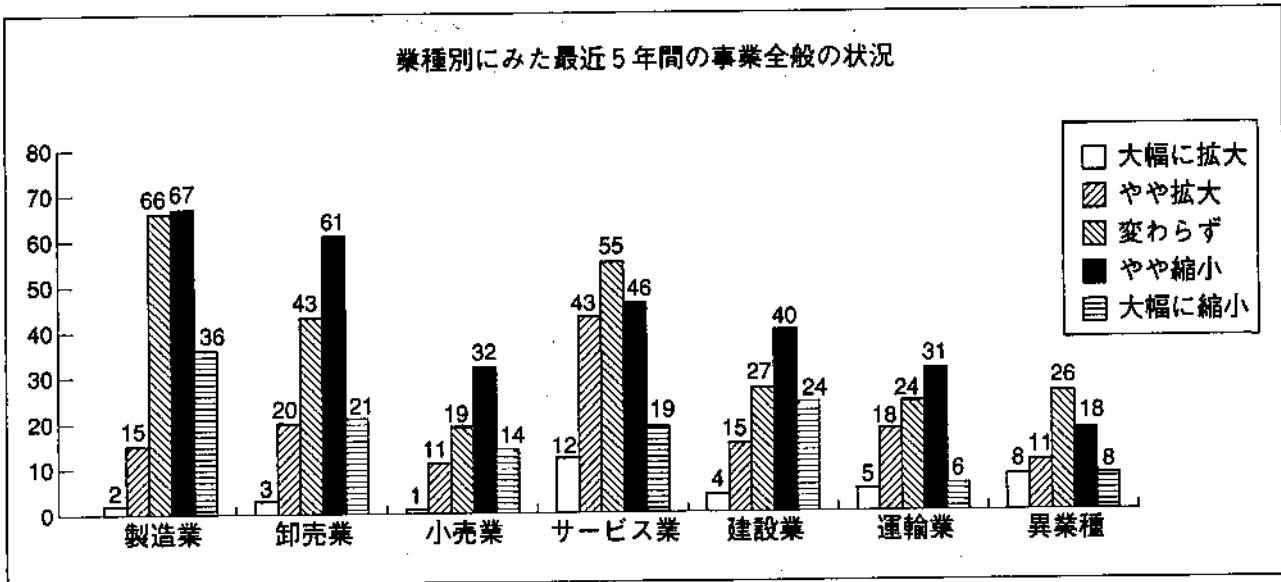
(11) 最近5年間の事業全般の状況 (SA)

最近5年間の事業全般の状況は、「やや縮小」と回答した組合が最も多く(320組合 33.8%)、次いで「変わらず」(297組合 31.4%)、「やや拡大」(147組合 15.5%)の順になっている。「やや縮小」、「大幅に縮小」と回答した組合数(合計459組合)が全体の48.6%となっているのにくらべ、「やや拡大」、「大幅に拡大」と回答した組合数(合計188組合)は全体の19.9%となっている。事業全般の縮小ぶりがうかがえる。



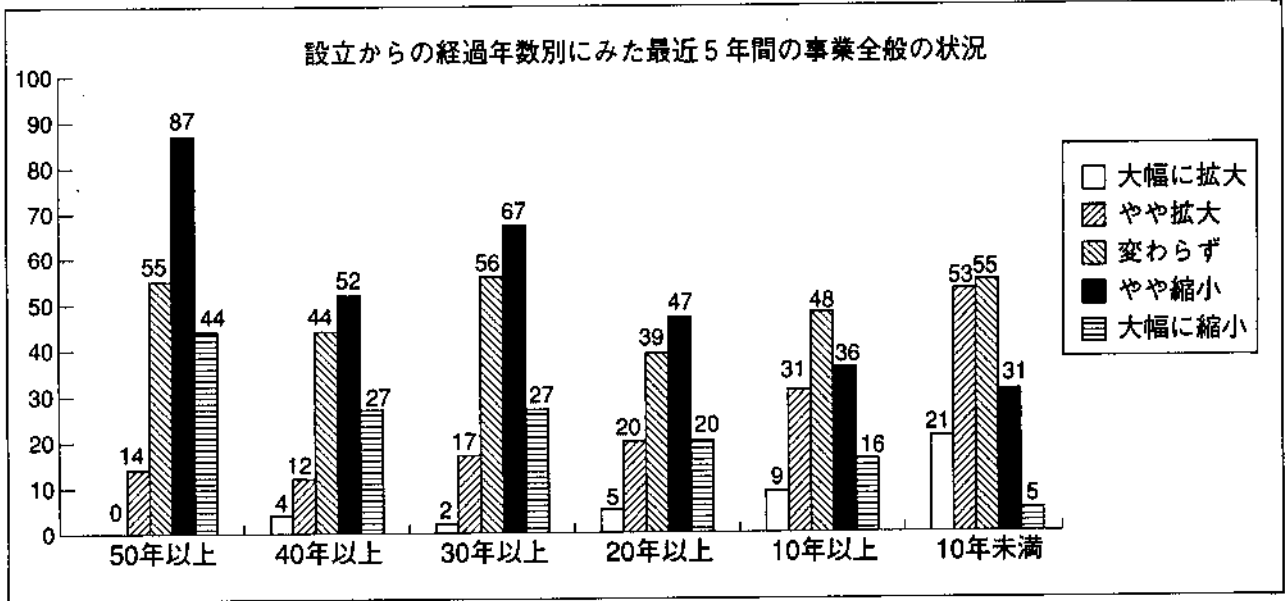
(12) 業種別にみた最近5年間の事業全般の状況 (SA)

業種別にみた最近5年間の事業全般の状況は、サービス業、異業種では「変わらず」の回答が最も多く(サービス業:55組合 31.4%、異業種:26組合 36.6%)それ以外の業種では「やや縮小」の回答が最も多くなっている。サービス業、運輸業では「やや拡大」の割合が大きくなっている。(サービス業:43組合 24.5%、運輸業:18組合 21.4%)



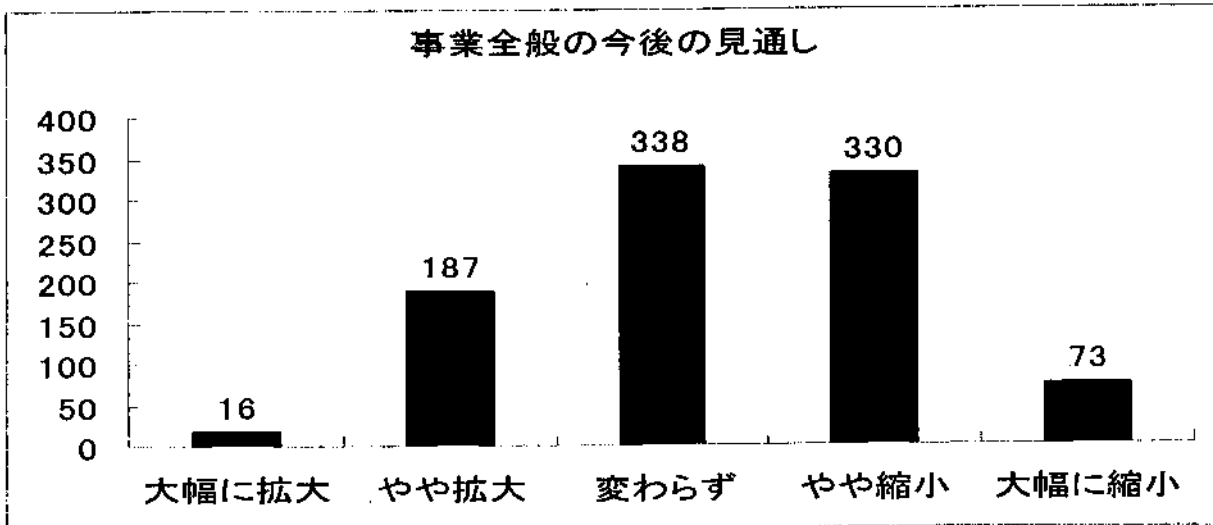
(13) 設立からの経過年数別にみた最近5年間の事業全般の状況 (SA)

設立からの経過年数別にみた最近5年間の事業全般の状況は、50年以上から20年以上では「やや縮小」の回答が最も多く、10年以上と10年未満では「変わらず」の回答が最も多くなっている。10年以上と10年未満では「やや拡大」、「大幅に拡大」と回答した組合が多くなっている。(10年以上：40組合 28.5%、10年未満：74組合 44.8%)



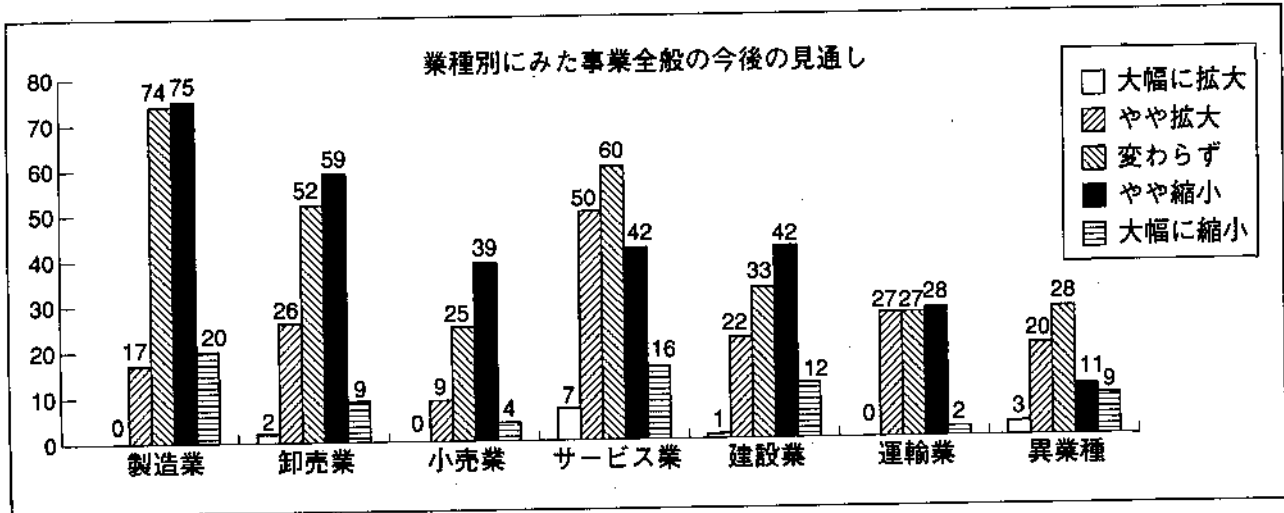
(14) 事業全般の今後の見通し (SA)

事業全般の今後の見通しは、「変わらず」の回答が最も多く(338組合 35.8%)、次いで「やや縮小」(330組合 34.9%)、「やや拡大」(187組合 19.8%)となっている。「やや縮小」、「大幅に縮小」と回答した組合数(合計403組合)が全体の42.6%となっているのにくらべ、「やや拡大」、「大幅に拡大」と回答した組合数(合計203組合)は全体の21.5%となっている。今後も縮小傾向がづくとみられる。



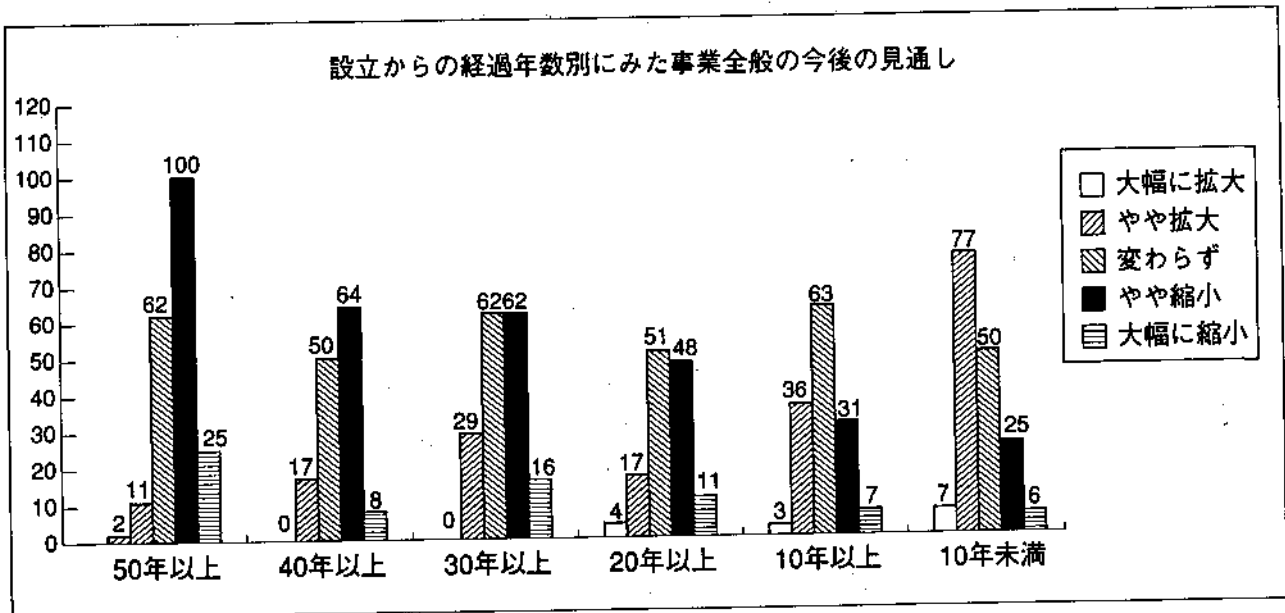
(15) 業種別にみた事業全般の今後の見通し (SA)

業種別にみた事業全般の今後の見通しは、サービス業、異業種は「変わらず」の回答が最も多く（サービス業：60組合 34.2%、異業種：28組合 39.4%）それ以外の業種では「やや縮小」の回答が最も多い。サービス業、運輸業では「やや拡大」の回答が多くなっている。（サービス業：50組合 28.5%、運輸業：27組合 32.1%）



(16) 設立からの経過年数別にみた事業全般の今後の見通し (SA)

設立からの経過年数別にみた事業全般の今後の見通しは、50年以上と40年以上では「やや縮小」の回答が最も多く、30年以上では「やや縮小」と「変わらず」の回答が同数になる。20年以上と10年以上では「変わらず」の回答が最も多くなり、10年未満では「やや拡大」の回答が最も多い。



* 前問に回答した具体的な理由

「やや拡大」、「大幅に拡大」と回答した理由

- ・ 若干ではあるが荷動きが良くなった。
(運輸業)
- ・ 指定管理者制度の導入に伴い、公共事業のアウトソーシングに今後の期待がもてるから。
(サービス業、建設業)
- ・ 産学連携により組合員企業の営業支援システムを構築したため。
(製造業)
- ・ 官公庁へのアプローチが成功し、受注案件が増加している。
(サービス業)
- ・ 地域密着型組織として活動し、拡大の傾向にある。
(小売業)
- ・ 情報ネットワーク構築等の活性化事業に取り組んでいるので
(サービス業)

「やや縮小」、「大幅に縮小」と回答した理由

- ・ 多くの組合から「組合員の高齢化と後継者不足、また倒産、転廃業によって組合員の減少に歯止めがかからない」との回答がよせられた。組合員の倒産、転廃業の原因としては下記の回答があった。
- ・ アウトサイダー、大手企業、他業種からの参入による競争激化
- ・ 大型店、24時間営業のスーパー等が進出し、商店街が空洞化
- ・ 不況で売上の減少と消費量の減少
- ・ 価格競争の激化による価格の下落
- ・ 流通の変化に業界が対応できず、業態変化を余儀なくされている。
- ・ 海外へ生産拠点がシフトしたこと
- ・ 法律改正（規制強化）の影響

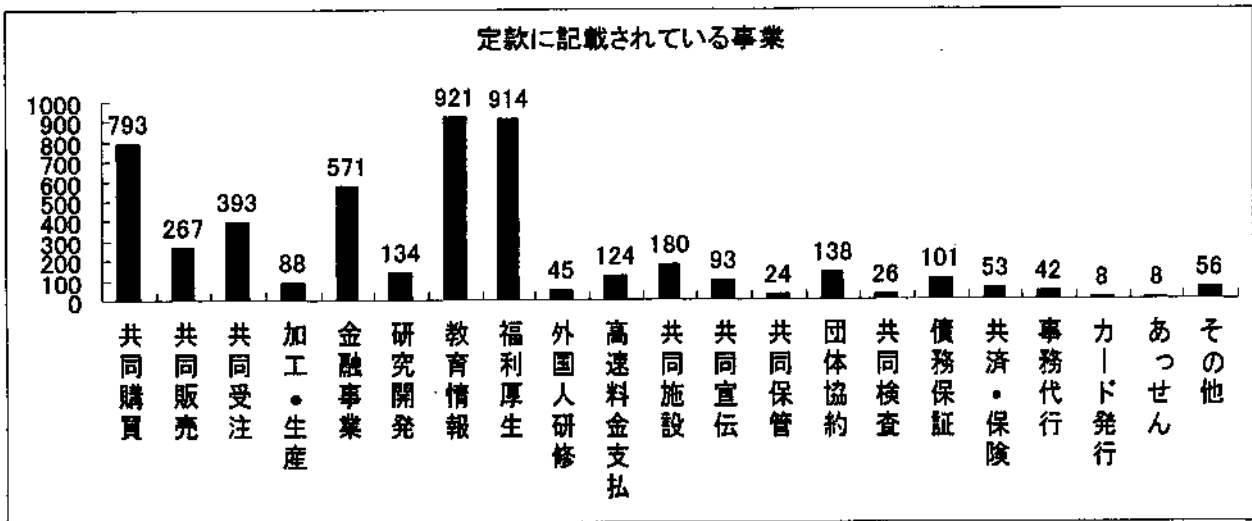
(その他の具体的な理由)

- ・ 高速道路通行料金別納制度の廃止によって組合員が減少したため。
(運輸業、異業種)
- ・ 法律や制度の改正、規制強化によって業界自体が衰退している。
(建設業、運輸業、サービス業、製造業)
- ・ 官公庁からの受注状況や入札制度の変化
(建設業、サービス業)

2. 事業の実施状況

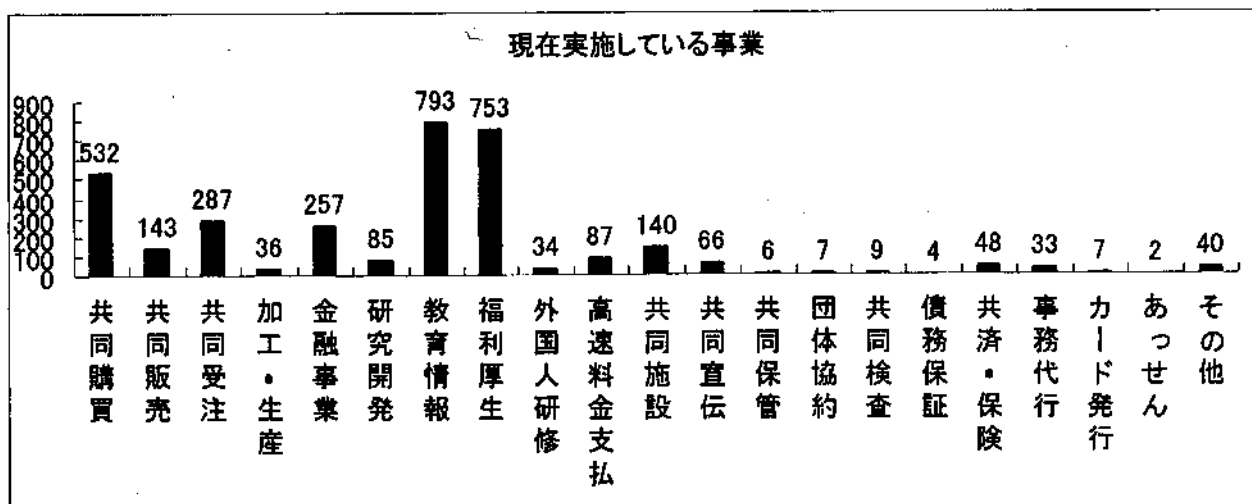
(1) 定款に記載されている事業 (MA)

定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」(793組合)が最も多く、次いで「金融事業」(571組合)、「共同受注」(393組合)、「共同販売」(267組合)の順となっている。回答した944組合のうち、「共同購買」は84%の記載、「金融事業」は60.4%の記載、「共同受注」は41.6%の記載、「共同販売」は28.2%の記載となっている。



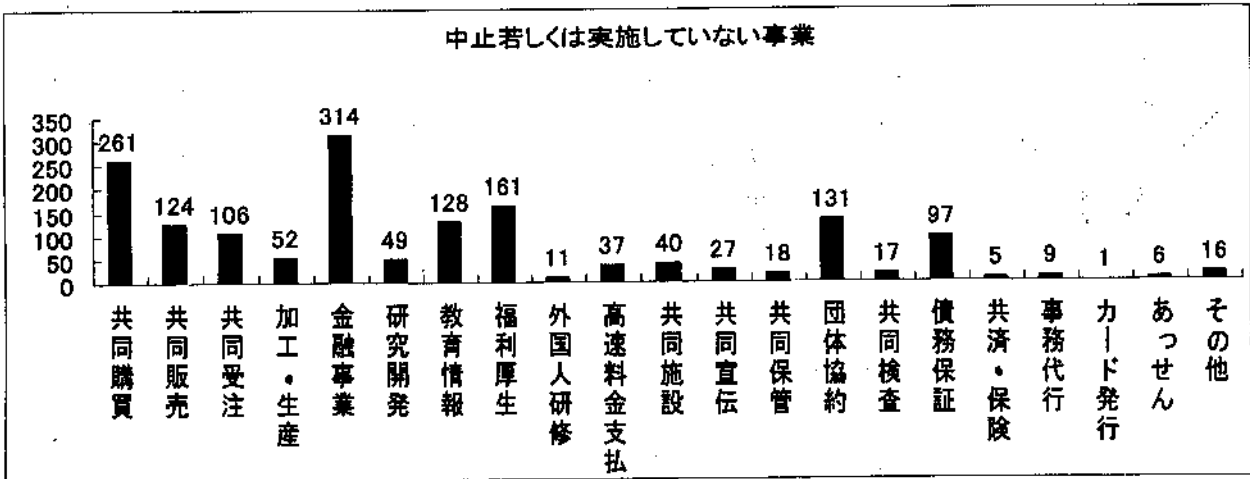
(2) 現在実施している事業 (MA)

現在実施している事業を経済事業についてみると「共同購買」(532組合)が最も多く、次いで「共同受注」(287組合)、「金融事業」(257組合)、「共同販売」(143組合)の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数793組合、実施は532組合で67%の実施、「共同受注」は定款記載数393組合、実施は287組合で73%の実施、「金融事業」は定款記載数571組合、実施は257組合で45%の実施、「共同販売」は定款記載数267組合、実施は143組合で53.5%の実施となっている。「金融事業」の実施は定款に記載している組合の半数以下にとどまっている。



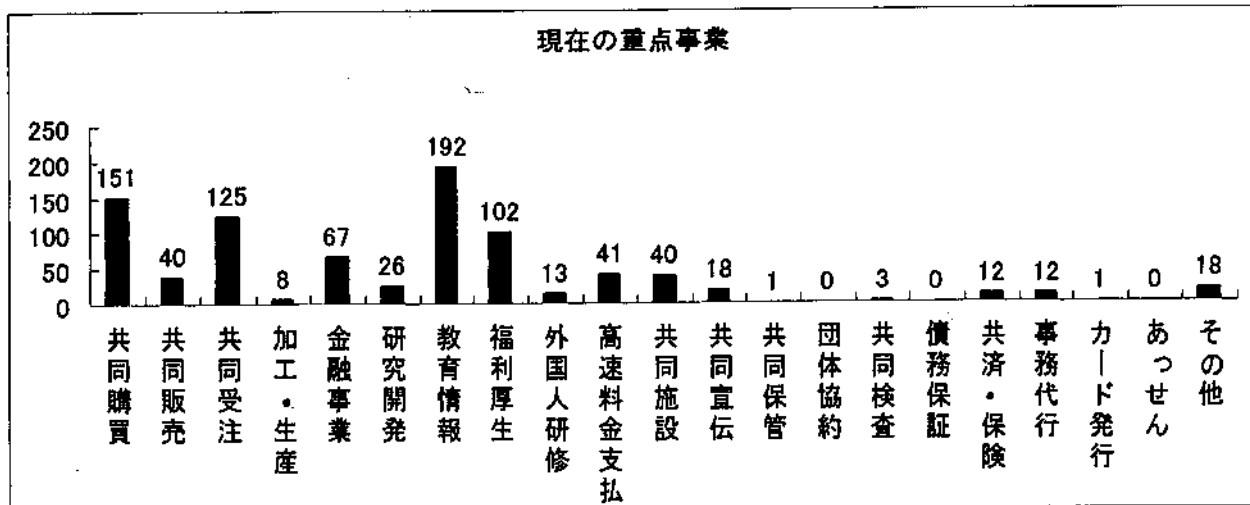
(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

現在は、中止若しくは実施していない事業を経済事業についてみると、「金融事業」が最も多く(314組合)、次いで「共同購買」(261組合)、「共同販売」(124組合)、「共同受注」(106組合)となっている。定款に記載されている数とくらべると、「金融事業」は定款記載数571組合、中止は314組合で54.9%の中止、「共同購買」は定款記載数793組合、中止は261組合で32.9%の中止、「共同販売」は定款記載数267組合、中止は124組合で46.4%の中止、「共同受注」は定款記載数393組合、中止は106組合で26.9%の中止となっている。また「団体協約」、「債務保証」も定款記載数とくらべて中止されている割合が高く、「団体協約」は定款記載数138組合、中止は131組合で94.9%の中止、「債務保証」は定款記載数101組合、中止は97組合で96%の中止となっている。



(4) 現在の重点事業 (MA)

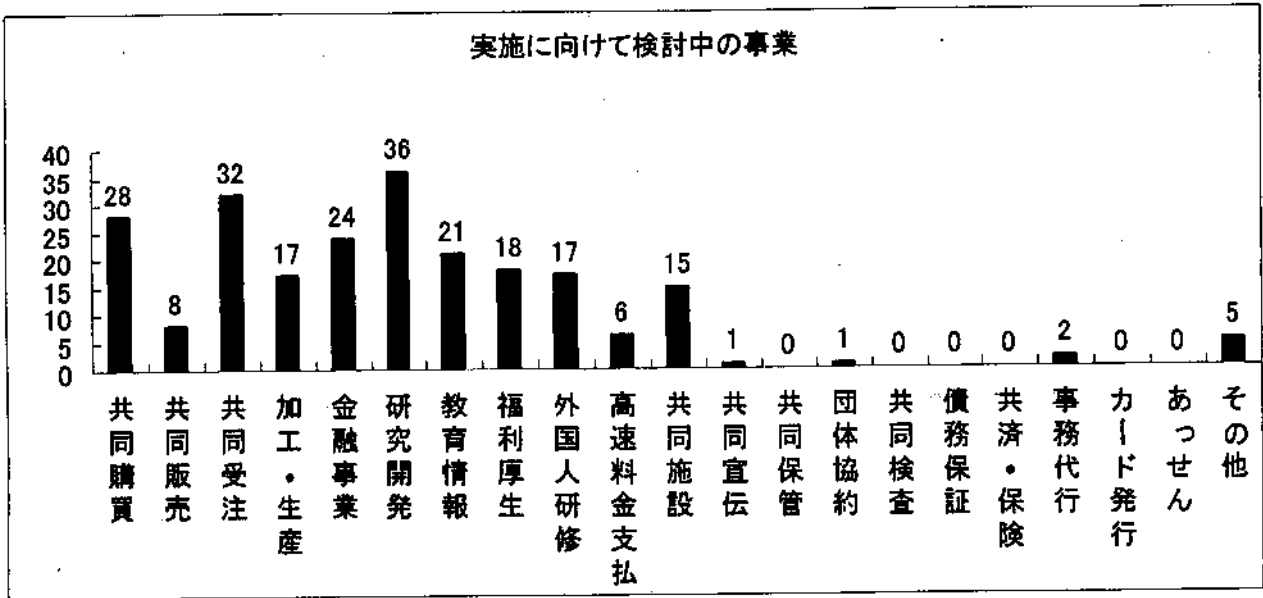
では、現在の重点事業は何かについてみると、「教育情報」(192組合)が最も多く、次いで「共同購買」(151組合)、「共同受注」(125組合)、「福利厚生」(102組合)の順となっている。非経済事業である「教育情報」、「福利厚生」の回答が多く、組合の事業として非経済事業が重視されていることがうかがわれる。



(5) 実施に向けて検討中の事業 (MA)

現在、実施に向けて検討中であるという事業についてみると、「研究開発」が最も多く(36組合)、次いで「共同受注」(32組合)、「共同購買」(28組合)、「金融事業」(24組合)、「教育情報」(21組合)の順となっている。

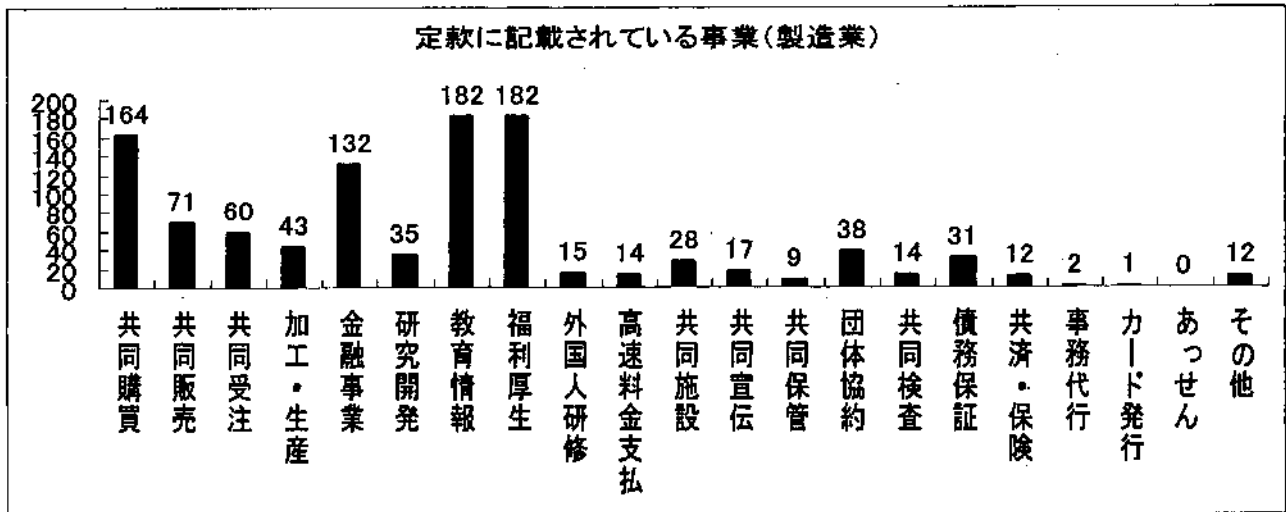
この結果は、今後の組合事業としてソフトな経営資源の補完を求める傾向が存在することと、従来からの組合事業によるスケールメリットの享受を期待する傾向が存在することをうかがわせる。



業種別にみた事業の実施状況（製造業）

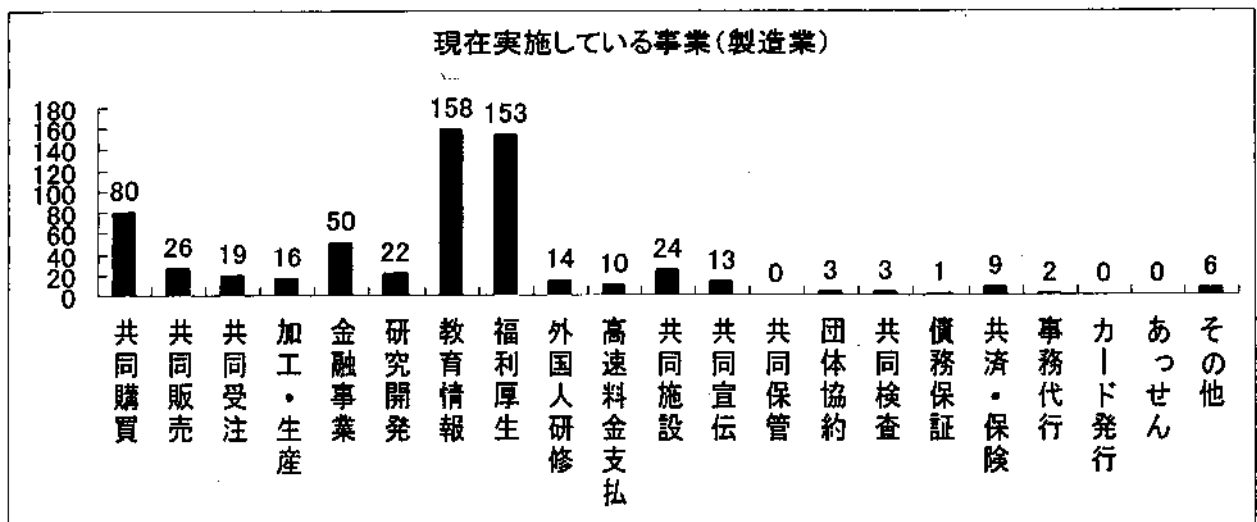
（1）定款に記載されている事業（MA）

製造業の組合の定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く（164組合）、次いで「金融事業」（132組合）、「共同販売」（71組合）、「共同受注」（60組合）の順となっている。「共同購買」は製造業の186組合のうち、88%が記載しており、「金融事業」は70.9%、「共同販売」は38.1%「共同受注」は32.2%が記載している。



（2）現在実施している事業（MA）

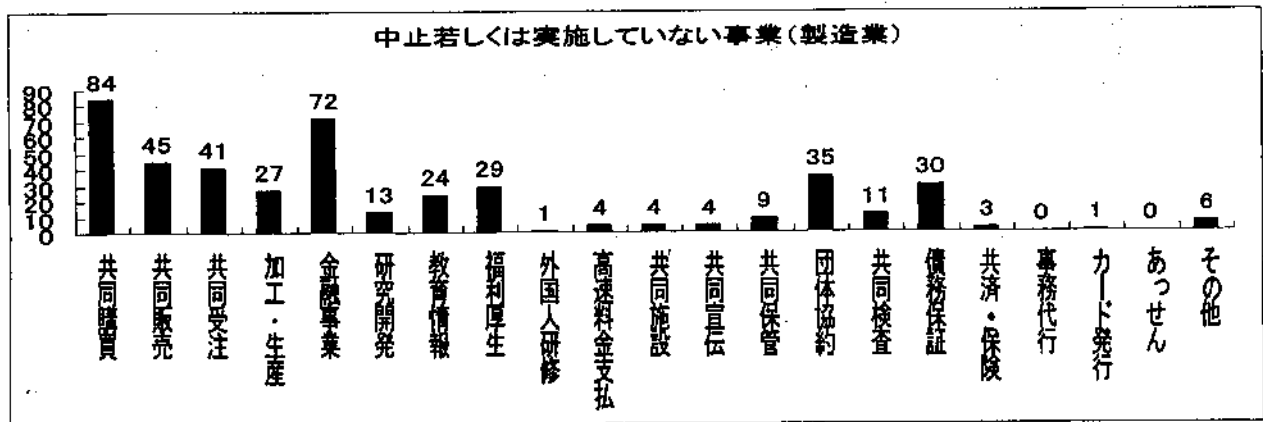
現在実施している事業を経済事業についてみると「共同購買」（80組合）が最も多く、次いで「金融事業」（50組合）、「共同販売」（26組合）、「共同施設」（24組合）の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数164組合、実施は80組合で48.7%の実施、「金融事業」は定款記載数132組合、実施は50組合で37.8%の実施、「共同販売」は定款記載数71組合、実施は26組合で36.6%の実施、「共同施設」は定款記載数28組合、実施は24組合で85.7%の実施となっている。「金融事業」の実施は定款に記載している組合の4割以下にとどまっている。



(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

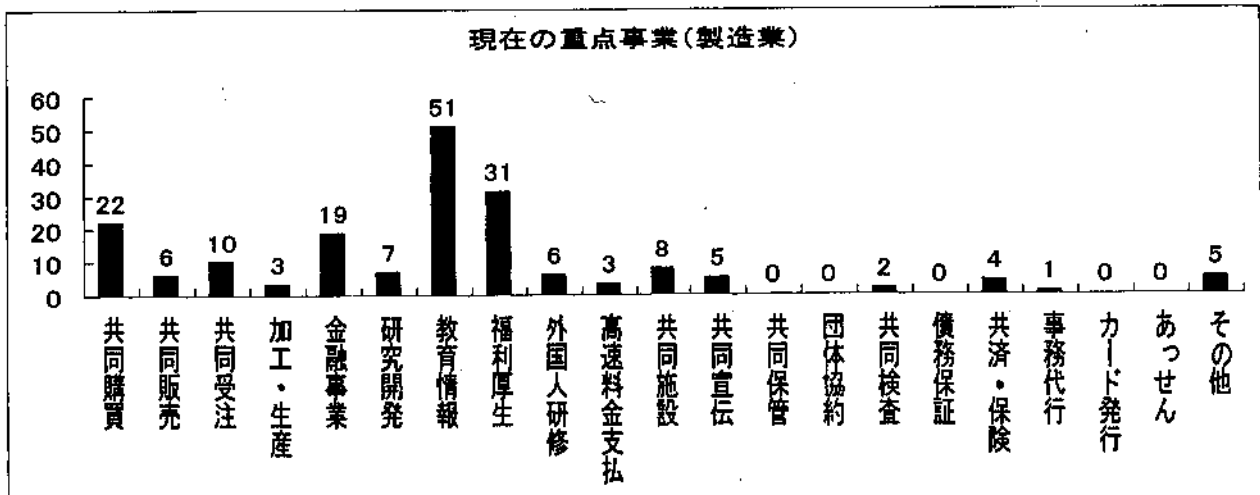
中止若しくは実施していない事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く(84組合)、次いで「金融事業」(72組合)、「共同販売」(45組合)、「共同受注」(41組合)となっている。定款に記載されている数とくらべると、「共同購買」は定款記載数164組合、中止は84組合で51.2%の中止、「金融事業」は定款記載数132組合、中止は72組合で54.5%の中止、「共同販売」は定款記載数71組合、中止は45組合で63.3%の中止、「共同受注」は定款記載数60組合、中止は41組合で68.3%の中止となっている。きびしい共同経済事業の現状がうかがえる。

また「団体協約」、「債務保証」も定款記載数とくらべて中止されている割合が高く、「団体協約」は定款記載数38組合、中止は35組合で92.1%の中止、「債務保証」は定款記載数31組合、中止は30組合で96.7%の中止となっている。



(4) 現在の重点事業 (MA)

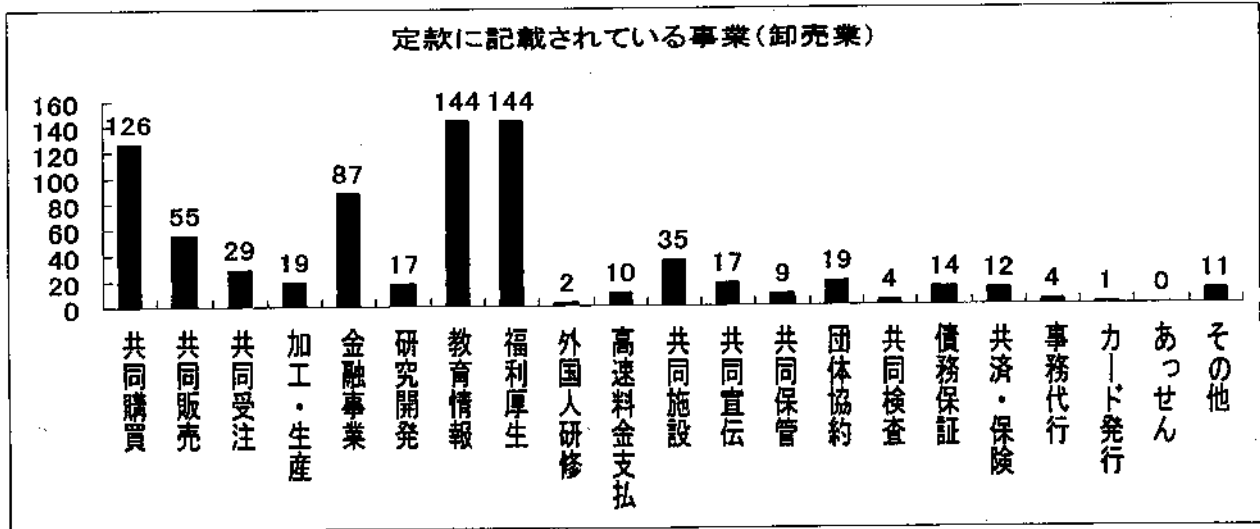
では、現在の重点事業は何かについてみると、「教育情報」(51組合)が最も多く、次いで「福利厚生」(31組合)、「共同購買」(22組合)、「金融事業」(19組合)の順となっている。非経済事業である「教育情報」、「福利厚生」の回答が多く、製造業の組合でも事業として非経済事業が重視されていることがうかがわれる。



業種別にみた事業の実施状況 (卸売業)

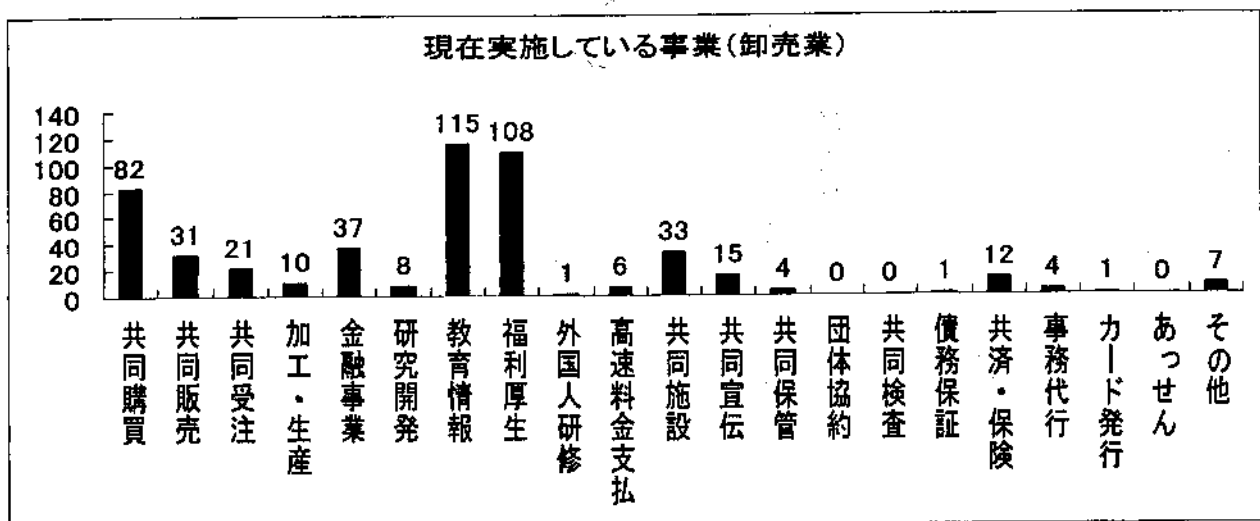
(1) 定款に記載されている事業 (MA)

卸売業の組合の定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く(126組合)、次いで「金融事業」(87組合)、「共同販売」(55組合)、「共同施設」(35組合)の順となっている。「共同購買」は卸売業の148組合のうち、85.1%が記載しており、「金融事業」は58.7%、「共同販売」は37.1%、「共同施設」は23.6%が記載している。



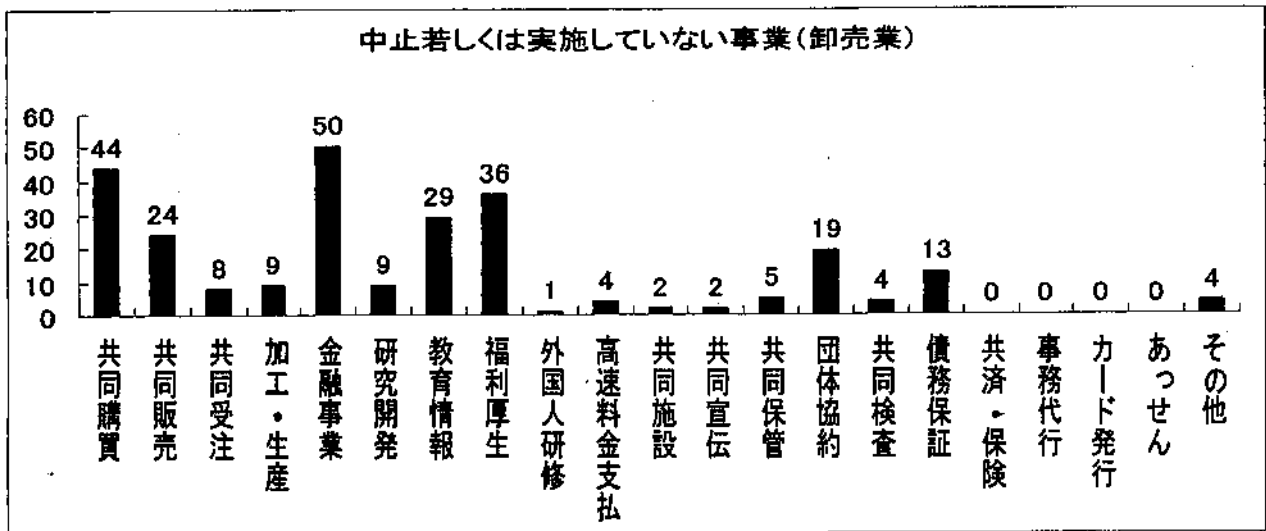
(2) 現在実施している事業 (MA)

現在実施している事業を経済事業についてみると「共同購買」(82組合)が最も多く、次いで「金融事業」(37組合)、「共同施設」(33組合)、「共同販売」(31組合)の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数126組合、実施は82組合で65%の実施、「金融事業」は定款記載数87組合、実施は37組合で42.5%の実施、「共同施設」は定款記載数35組合、実施は33組合で94.2%の実施、「共同販売」は定款記載数55組合、実施は31組合で56.3%の実施となっている。「共同施設」の実施率が高いことが特徴的である。



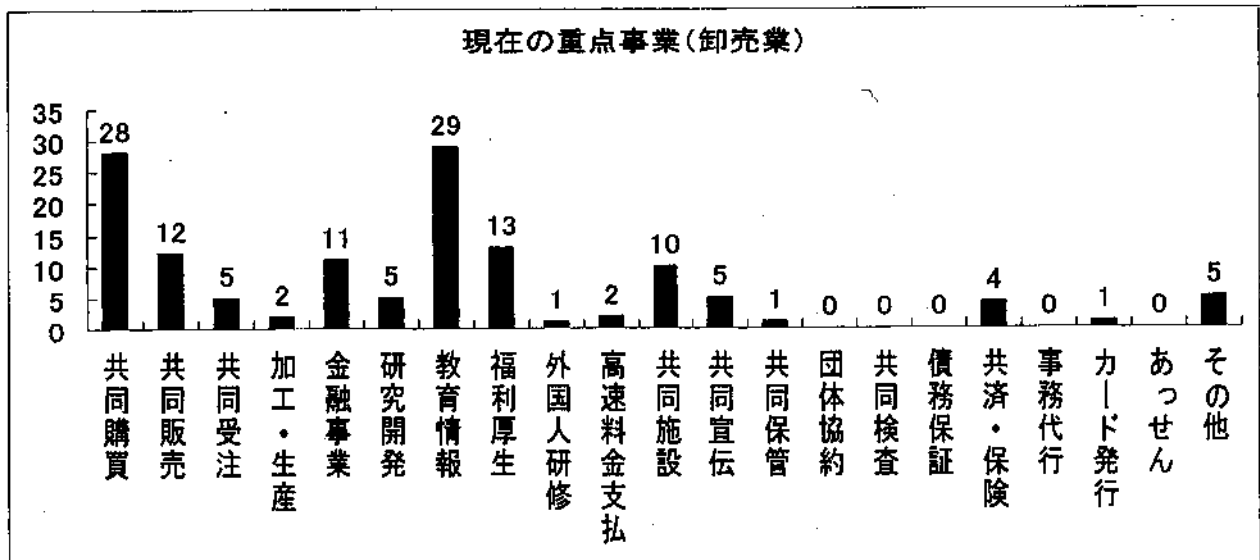
(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

中止若しくは実施していない事業を経済事業についてみると、「金融事業」が最も多く(50組合)、次いで「共同購買」(44組合)、「共同販売」(24組合)の順となっている。定款に記載されている数とくらべると、「金融事業」は定款記載数87組合、中止は50組合で57.4%の中止、「共同購買」は定款記載数126組合、中止は44組合で34.9%の中止、「共同販売」は定款記載数55組合、中止は24組合で43.6%の中止となっている。また「団体協約」、「債務保証」も定款記載数とくらべて中止されている割合が高く、「団体協約」は定款記載数19組合、中止は19組合で全ての組合が中止、「債務保証」は定款記載数14組合、中止は13組合で92.8%が中止している。



(4) 現在の重点事業 (MA)

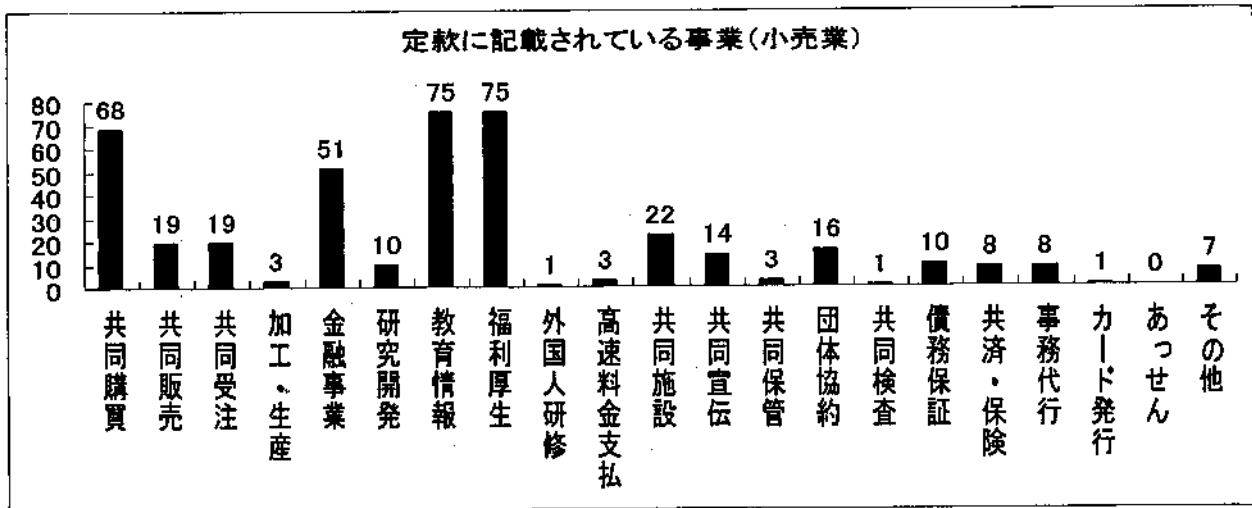
現在の重点事業についてみると、「教育情報」(29組合)が最も多く、次いで「共同購買」(28組合)、「福利厚生」(13組合)、「共同販売」(12組合)の順となっている。非経済事業である「教育情報」、「福利厚生」の回答が多く、卸売業の組合でも事業として非経済事業が重視されていることがうかがわれる。



業種別にみた事業の実施状況（小売業）

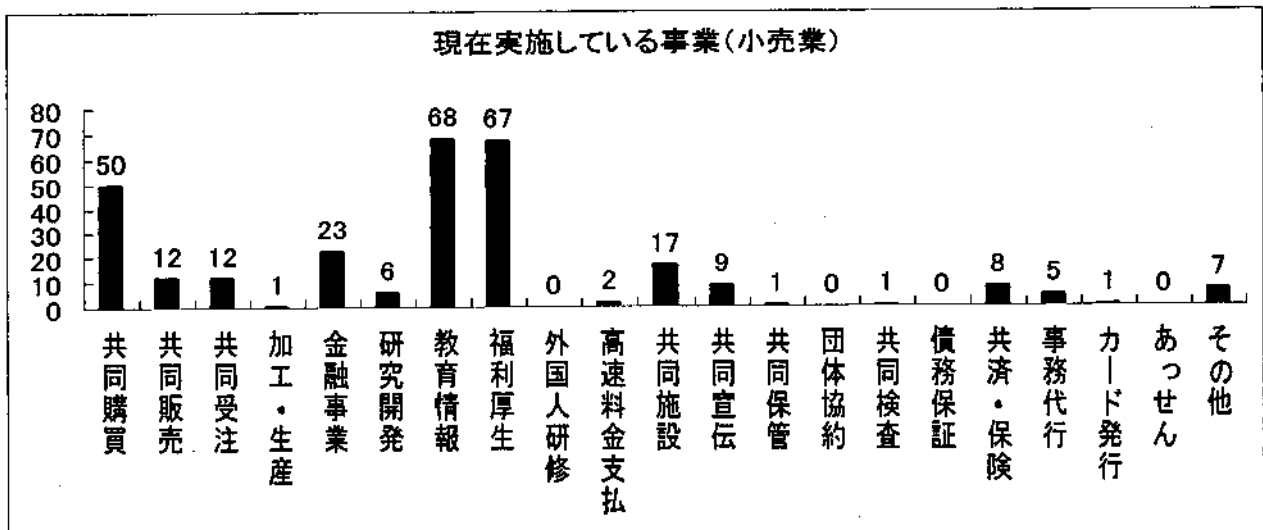
（１）定款に記載されている事業（MA）

小売業の組合の定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く（68組合）、次いで「金融事業」（51組合）、「共同施設」（22組合）、「共同販売」「共同受注」（それぞれ19組合）の順となっている。「共同購買」は小売業の77組合のうち、88.3%が記載しており、「金融事業」は66.2%、「共同施設」は28.5%、「共同販売」「共同受注」は24.6%が記載している。



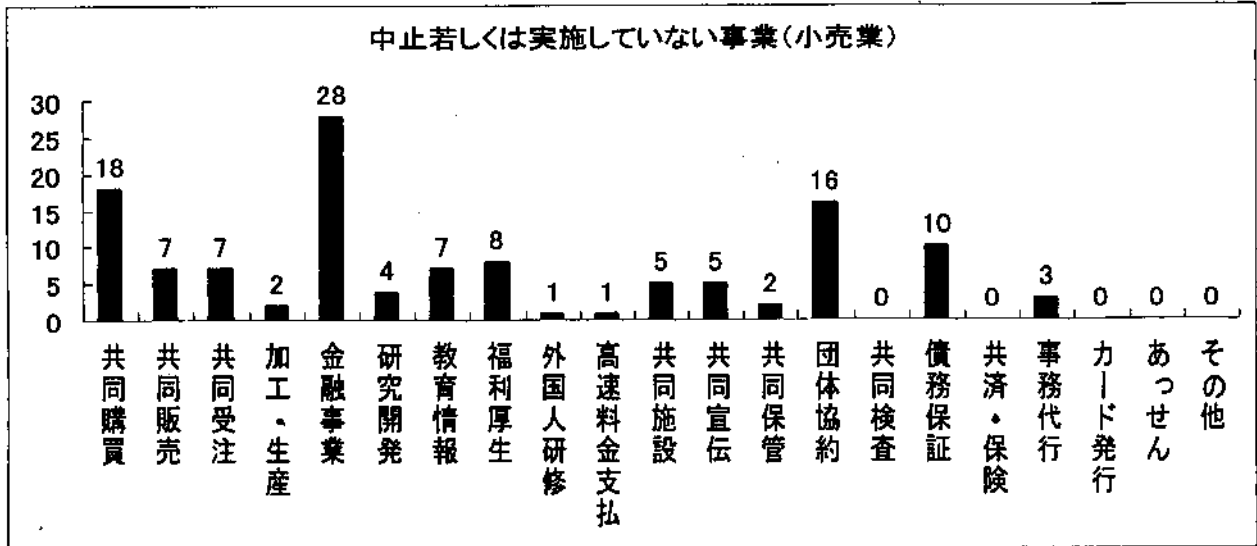
（２）現在実施している事業（MA）

現在実施している事業を経済事業についてみると「共同購買」（50組合）が最も多く、次いで「金融事業」（23組合）、「共同施設」（17組合）、「共同販売」「共同受注」（それぞれ12組合）の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数68組合、実施は50組合で73.5%の実施、「金融事業」は定款記載数51組合、実施は23組合で45%の実施、「共同施設」は定款記載数22組合、実施は17組合で77.2%の実施、「共同販売」「共同受注」は定款記載数19組合、実施は12組合で63.1%の実施となっている。



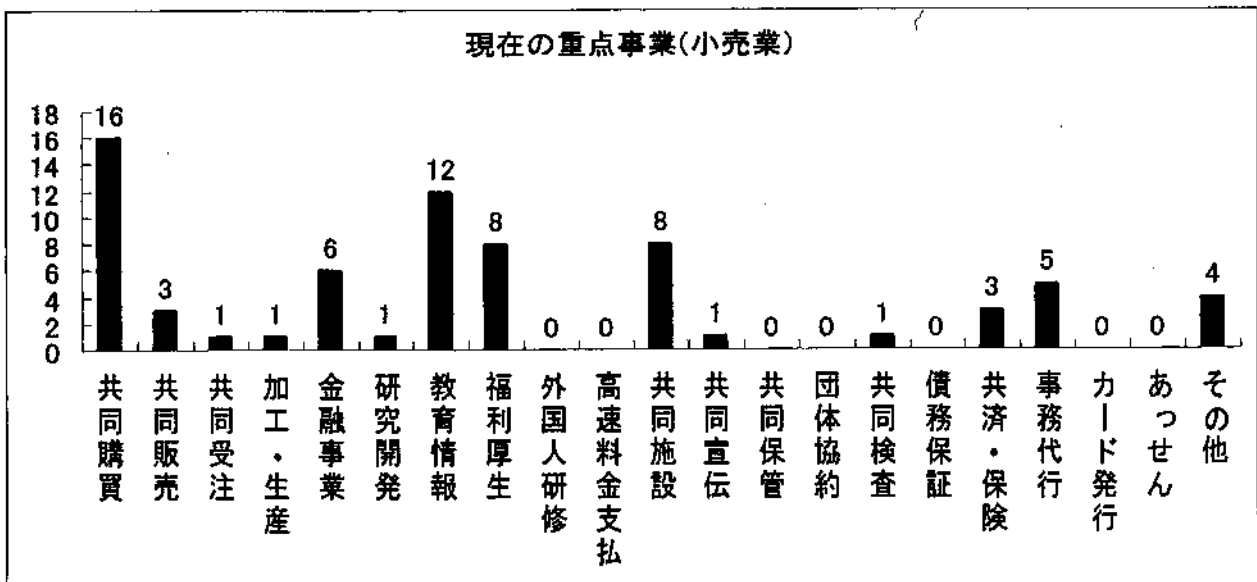
(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

中止若しくは実施していない事業についてみると、「金融事業」が最も多く(28組合)、次いで「共同購買」(18組合)、「団体協約」(16組合)、「債務保証」(10組合)の順となっている。定款に記載されている数とくらべると、「金融事業」は定款記載数51組合、中止は28組合で54.9%の中止、「共同購買」は定款記載数68組合、中止は18組合で26.4%の中止、「団体協約」は定款記載数16組合、中止は16組合で、全ての組合が中止、「債務保証」は定款記載数10組合、中止は10組合で、全ての組合が中止している。



(4) 現在の重点事業 (MA)

現在の重点事業についてみると、「共同購買」(16組合)が最も多く、次いで「教育情報」(12組合)、「福利厚生」「共同施設」(それぞれ8組合)の順となっている。非経済事業である「教育情報」「福利厚生」の回答が多く、小売業の組合でも事業として非経済事業が重視されていることがうかがわれる。

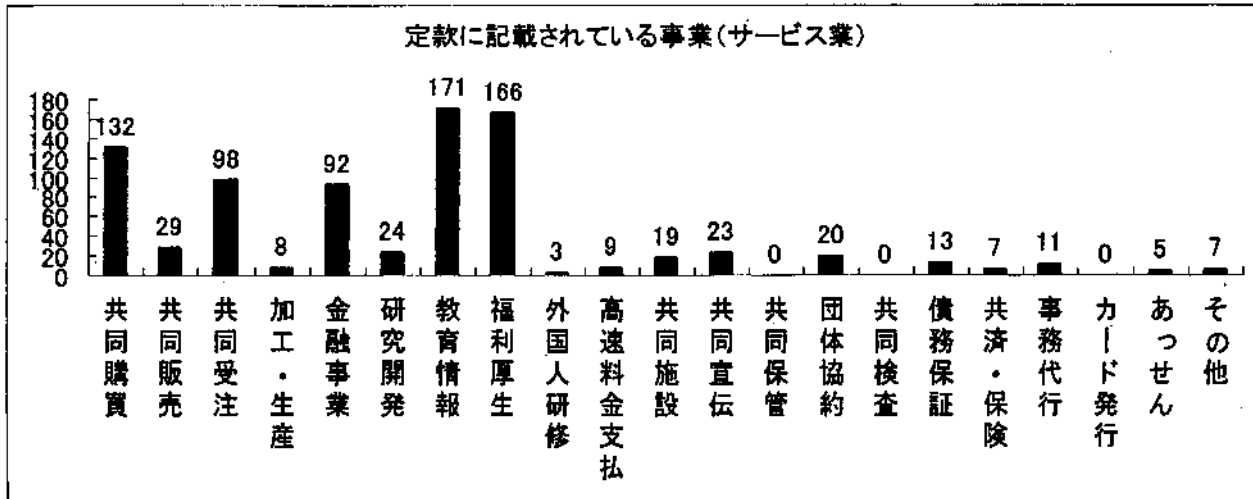


業種別にみた事業の実施状況 (サービス業)

(1) 定款に記載されている事業 (MA)

定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く(132組合)、次いで「共同受注」(98組合)、「金融事業」(92組合)の順となっている。

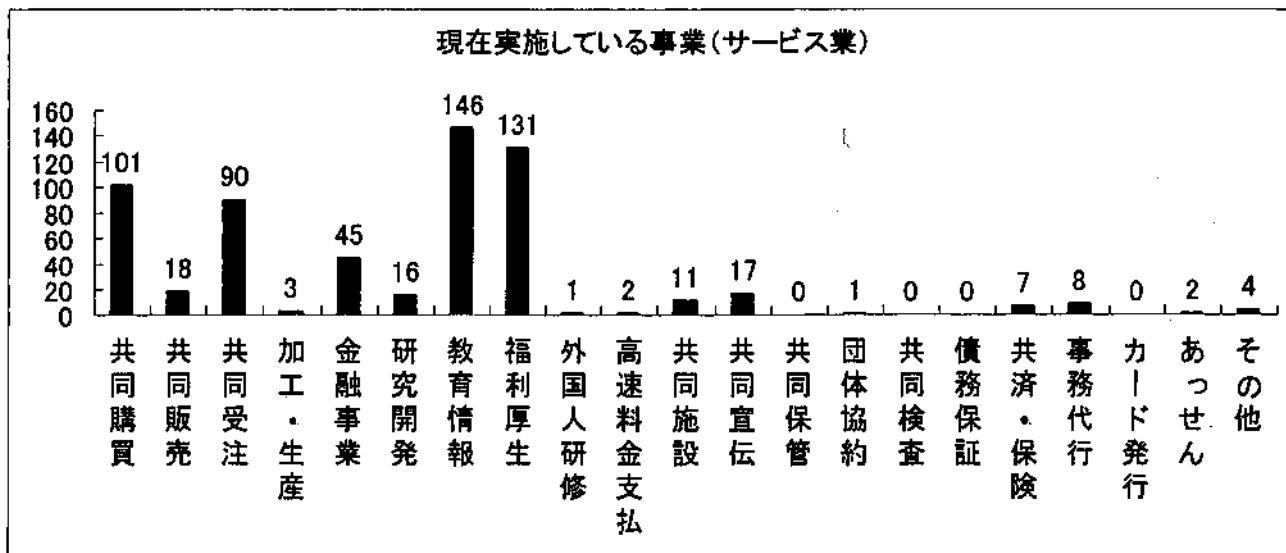
「共同購買」はサービス業の175組合のうち、75.4%が記載しており、「共同受注」は56%が記載、「金融事業」は52.5%が記載している。



(2) 現在実施している事業 (MA)

現在実施している事業を経済事業についてみると、「共同購買」(101組合)が最も多く、次いで「共同受注」(90組合)、「金融事業」(45組合)の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数132組合、実施は101組合で76.5%の実施、「共同受注」は定款記載数98組合、実施は90組合で91.8%の実施、「金融事業」は定款記載数92組合、実施は45組合で48.9%となっている。

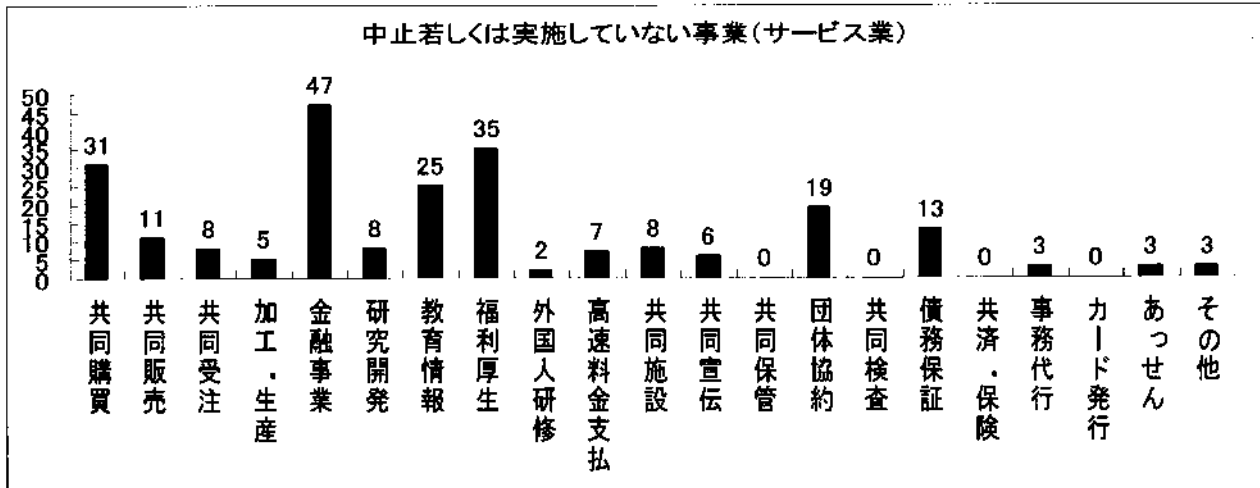
「共同受注」の実施率が高いことが特徴的である。



(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

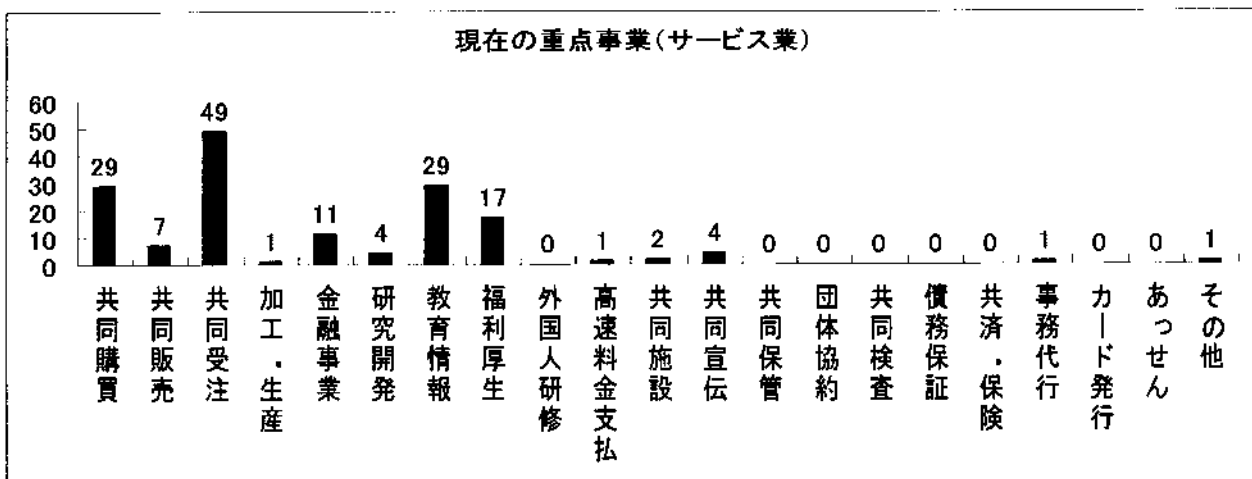
中止若しくは実施していない事業を経済事業についてみると、「金融事業」が最も多く(47組合)、次いで「共同購買」(31組合)、「共同販売」(11組合)の順となっている。定款に記載されている数とくらべると、「金融事業」は定款記載数92組合、中止は47組合で51%の中止、「共同購買」は定款記載数132組合、中止は31組合で23.4%の中止、「共同販売」は定款記載数29組合、中止は11組合で37.9%の中止となっている。

また「団体協約」、「債務保証」も定款記載数とくらべて中止されている割合が高く、「団体協約」は定款記載数20組合、中止は19組合で95%が中止、「債務保証」は定款記載数13組合、中止は13組合で、全ての組合が中止している。



(4) 現在の重点事業 (MA)

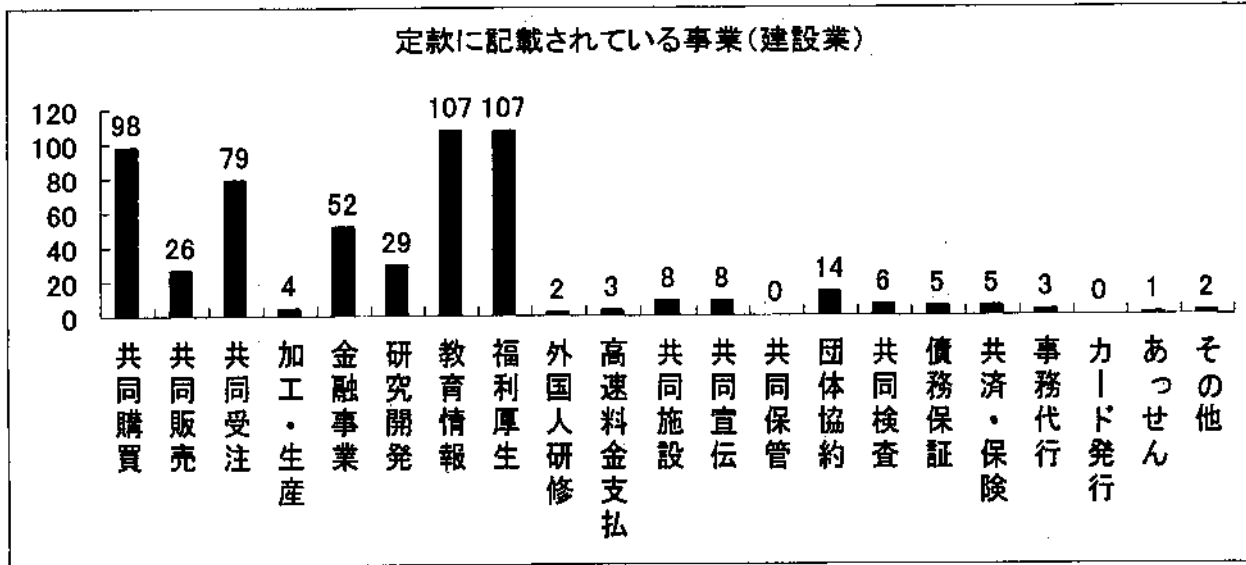
現在の重点事業についてみると、「共同受注」(49組合)が最も多く、次いで「共同購買」(29組合)、「教育情報」(それぞれ29組合)、「福利厚生」(17組合)の順となっている。他の業種と同様に非経済事業である「教育情報」、「福利厚生」の回答が多く、非経済事業が重視されている面に加え、他の業種とくらべ「共同受注」を重視する回答が多いことが特徴的である。



業種別にみた事業の実施状況（建設業）

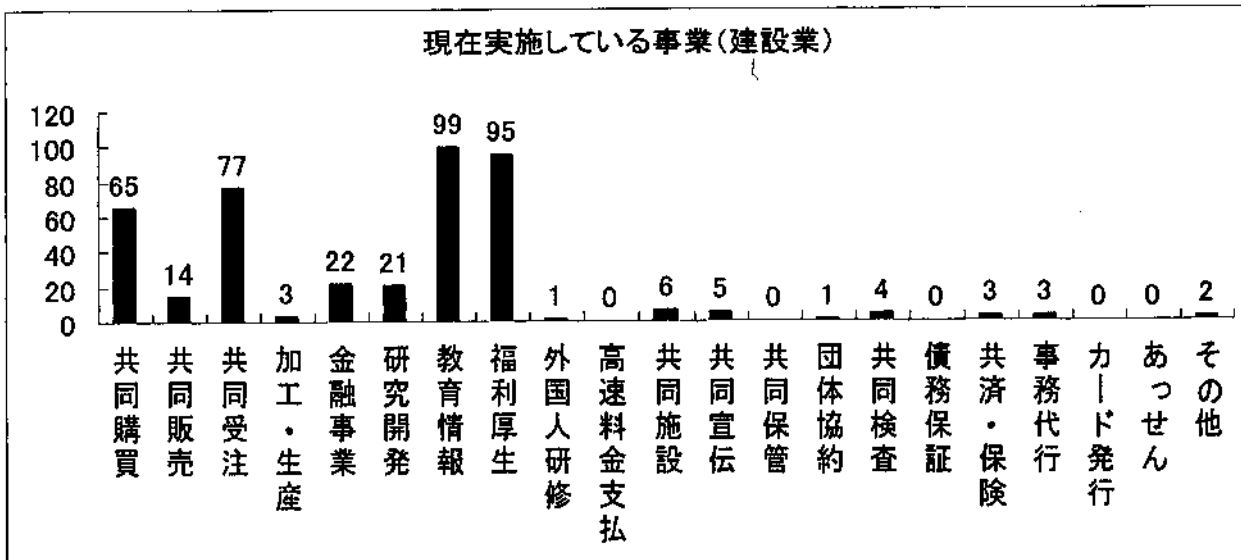
（１）定款に記載されている事業（MA）

建設業の組合の定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く（98組合）、次いで「共同受注」（79組合）、「金融事業」（52組合）の順となっている。「共同購買」は建設業の110組合のうち、89%が記載しており、「共同受注」は71.8%が、「金融事業」は47.2%が記載している。



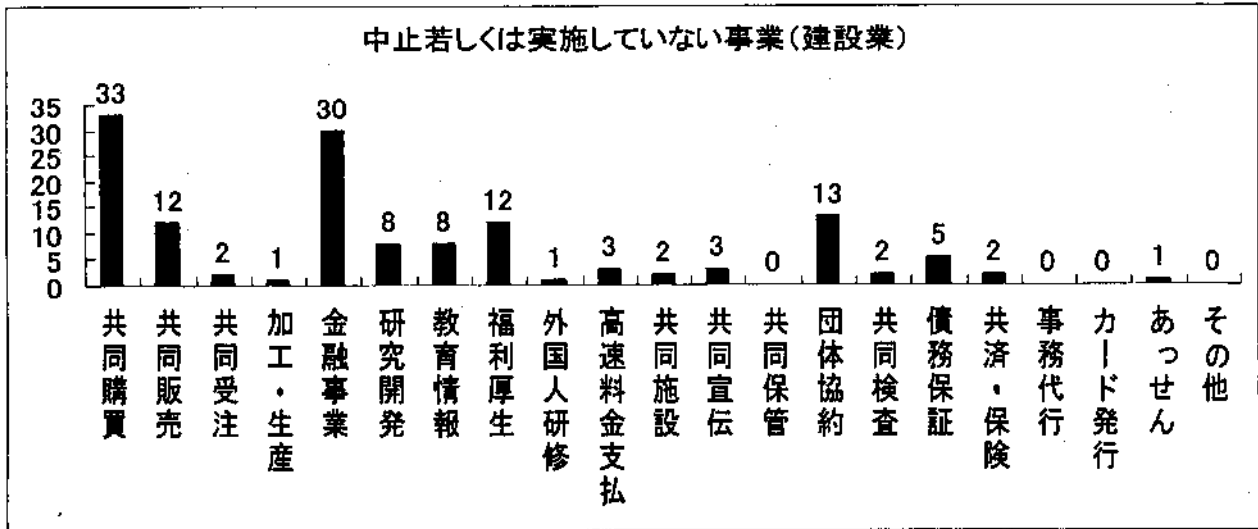
（２）現在実施している事業（MA）

現在実施している事業を経済事業についてみると「共同受注」（77組合）が最も多く、次いで「共同購買」（65組合）、「金融事業」（22組合）、「研究開発」（21組合）の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同受注」は定款記載数79組合、実施は77組合で97.4%の実施、「共同購買」は定款記載数98組合、実施は65組合で66.3%の実施、「金融事業」は定款記載数52組合、実施は22組合で42.3%の実施、「研究開発」は定款記載数29組合、実施は21組合で72.4%の実施となっている。「共同受注」と「研究開発」の実施率が高いことが特徴的である。



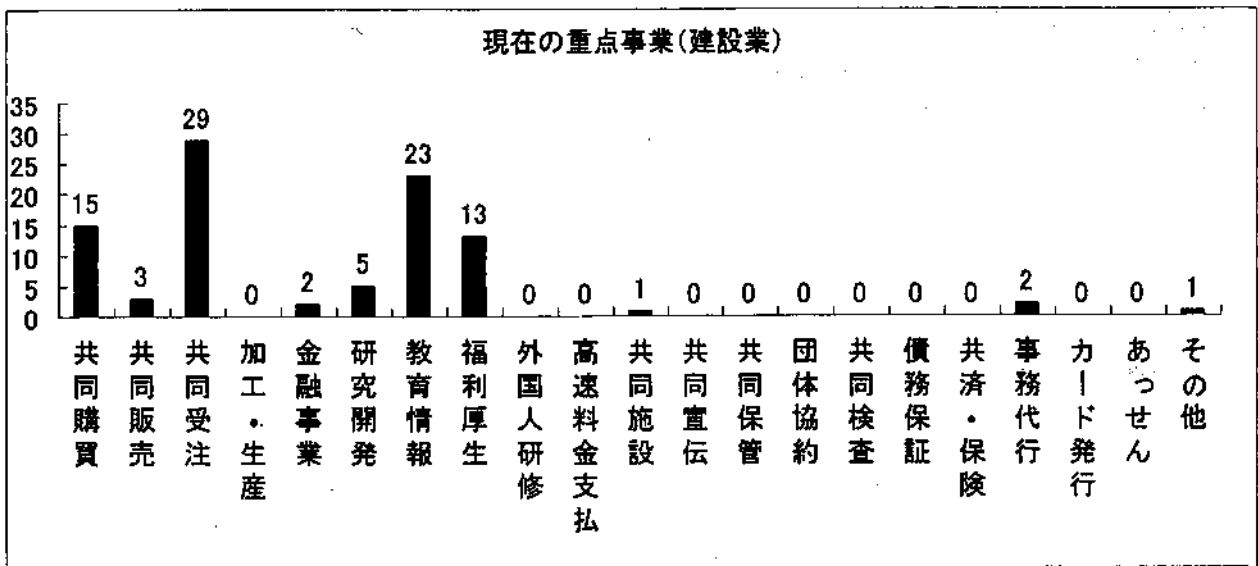
(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

中止若しくは実施していない事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く(33組合)、次いで「金融事業」(30組合)、「共同販売」(12組合)の順となっている。定款に記載されている数とくらべると、「共同購買」は定款記載数98組合、中止は33組合で33.6%の中止、「金融事業」は定款記載数52組合、中止は30組合で57.6%の中止、「共同販売」は定款記載数26組合、中止は12組合で46.1%の中止となっている。また「団体協約」も定款記載数とくらべて中止されている割合が高く、定款記載数14組合、中止は13組合で92.8%の中止となっている。



(4) 現在の重点事業 (MA)

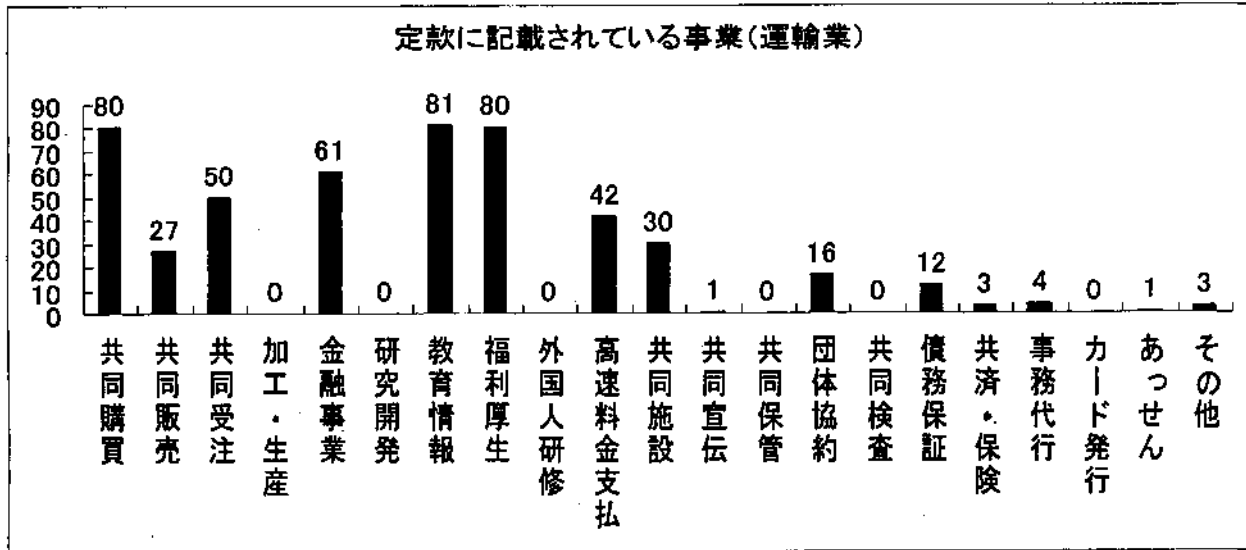
現在の重点事業についてみると、「共同受注」(29組合)が最も多く、次いで「教育情報」(23組合)、「共同購買」(15組合)、「福利厚生」(13組合)の順となっている。



業種別にみた事業の実施状況 (運輸業)

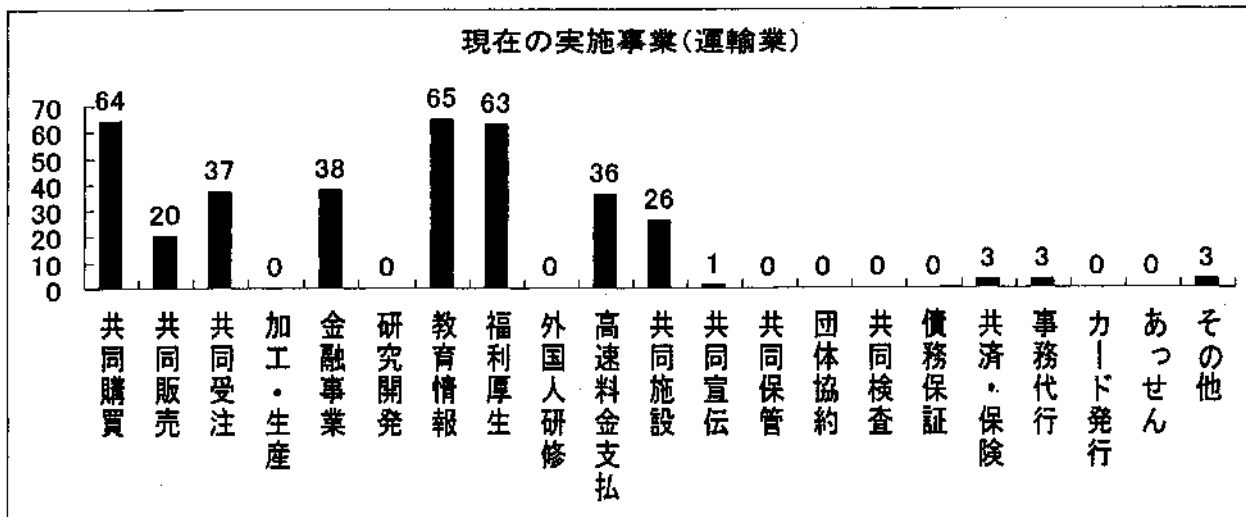
(1) 定款に記載されている事業 (MA)

定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く(80組合)、次いで「金融事業」(61組合)、「共同受注」(50組合)、「高速道路料金支払代行」(42組合)の順となっている。「共同購買」は運輸業の84組合のうち、95.2%が記載しており、「金融事業」は72.6%が、「共同受注」は59.5%、「高速道路料金支払代行」は50%が記載している。



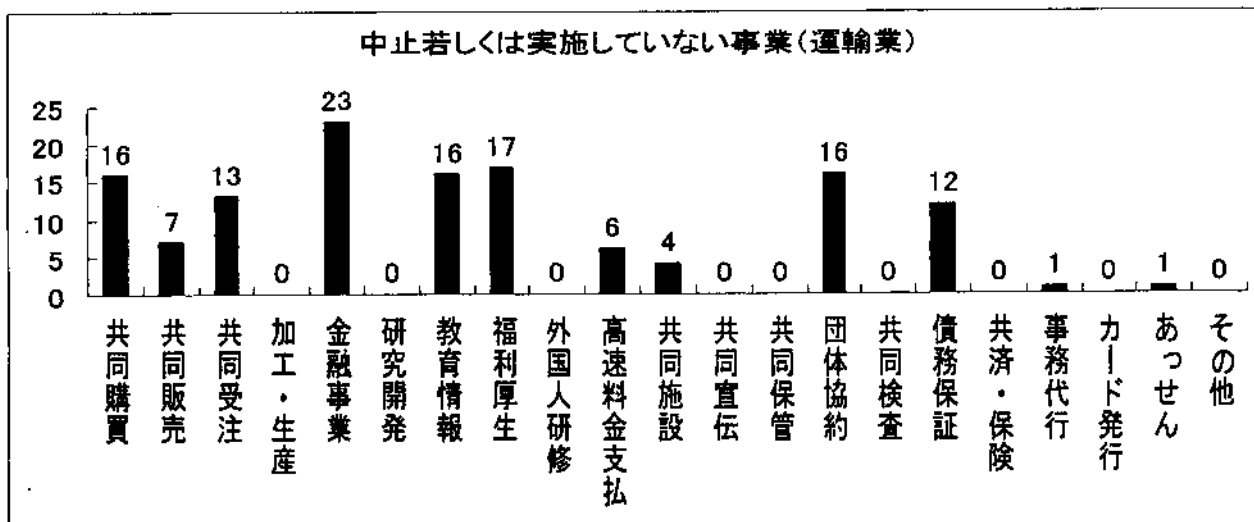
(2) 現在の実施事業 (MA)

現在実施している事業を経済事業についてみると「共同購買」(64組合)が最も多く、次いで「金融事業」(38組合)、「共同受注」(37組合)、「高速道路料金支払代行」(36組合)の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数80組合、実施は64組合で80%の実施、「金融事業」は定款記載数61組合、実施は38組合で62.2%の実施、「共同受注」は定款記載数50組合、実施は37組合で74%の実施、「高速道路料金支払代行」は定款記載数42組合、実施は36組合で85.7%の実施となっている。



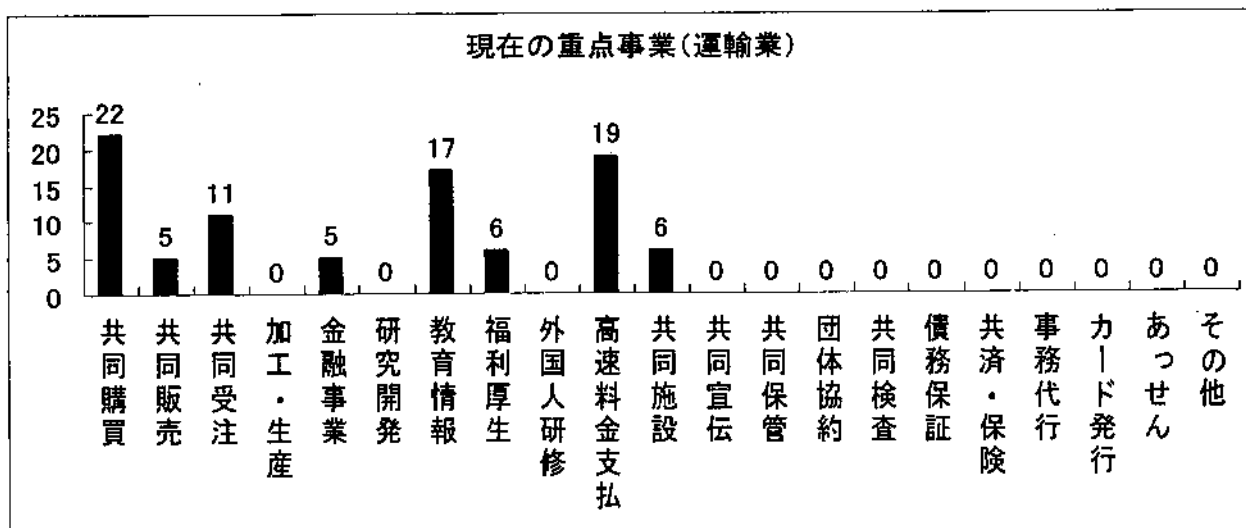
(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

中止若しくは実施していない事業を経済事業についてみると、「金融事業」が最も多く(23組合)、次いで「共同購買」(16組合)、「共同受注」(13組合)の順となっている。定款に記載されている数とくらべると、「金融事業」は定款記載数61組合、中止は23組合で37.7%の中止、「共同購買」は定款記載数80組合、中止は16組合で20%の中止、「共同受注」は定款記載数50組合、中止は13組合で26%の中止となっている。また「団体協約」、「債務保証」も定款記載数とくらべて中止されている割合が高く、「団体協約」は定款記載数16組合、中止は16組合、「債務保証」は定款記載数12組合、中止は12組合で、全ての組合が中止している。



(4) 現在の重点事業 (MA)

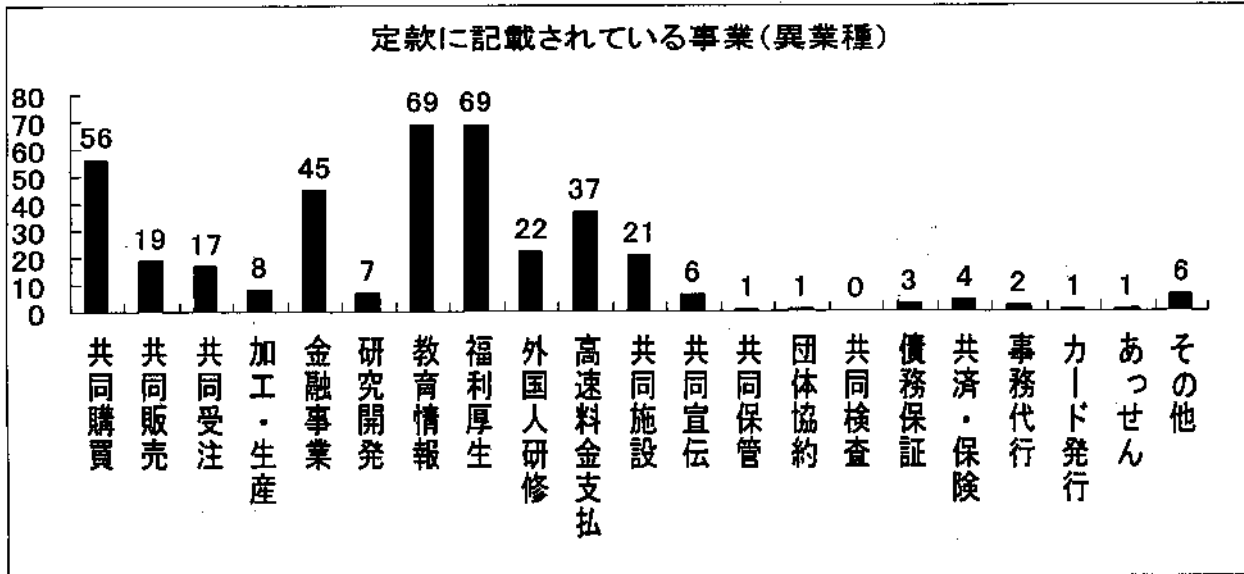
現在の重点事業についてみると、「共同購買」(22組合)が最も多く、次いで「高速道路料金支払代行」(19組合)、「教育情報」(17組合)、「共同受注」(11組合)の順となっている。「高速道路料金支払代行」の回答が多いことが特徴的である。



業種別にみた事業の実施状況（異業種）

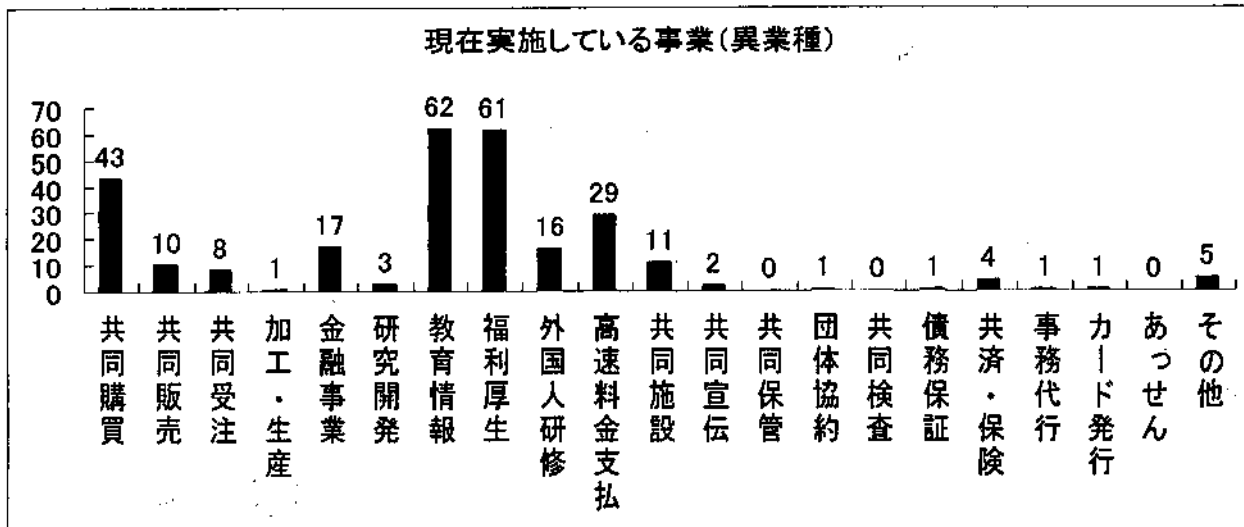
（１）定款に記載されている事業（MA）

定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」が最も多く（56組合）、次いで「金融事業」（45組合）、「高速道路料金支払代行」（37組合）の順となっている。「共同購買」は異業種の71組合のうち、78.8%が記載しており、「金融事業」は63.3%が、「高速道路料金支払代行」は52.1%が記載している。



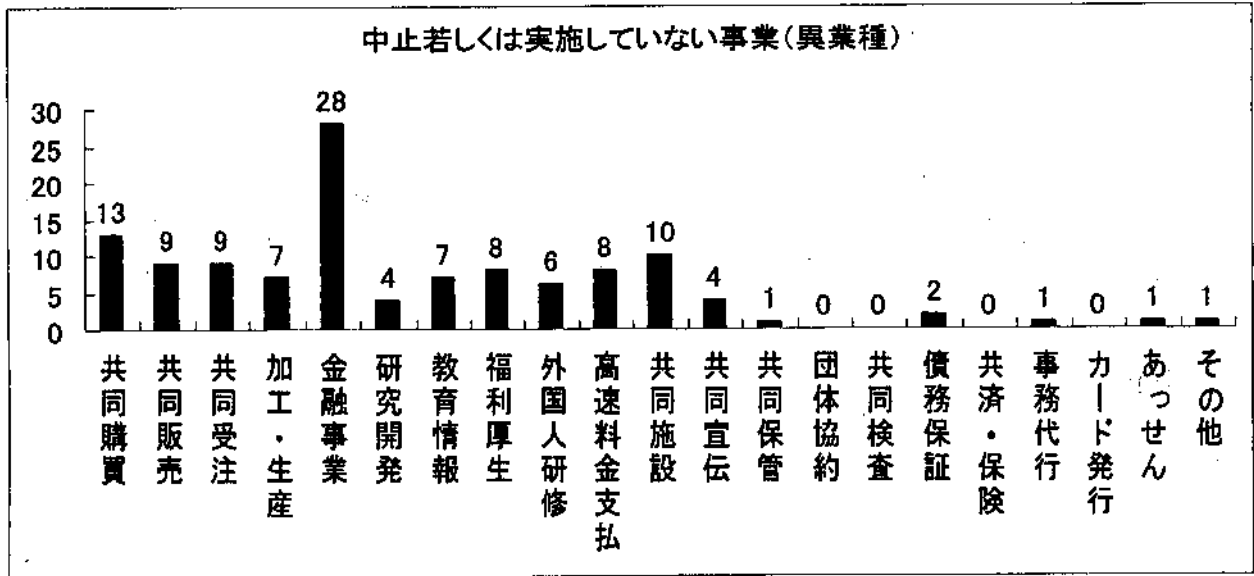
（２）現在実施している事業（MA）

現在実施している事業を経済事業についてみると「共同購買」（43組合）が最も多く、次いで「高速道路料金支払代行」（29組合）、「金融事業」（17組合）の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数56組合、実施は43組合で76.7%の実施、「金融事業」は定款記載数45組合、実施は17組合で37.7%の実施、「高速道路料金支払代行」は定款記載数37組合、実施は29組合で78.3%の実施となっている。



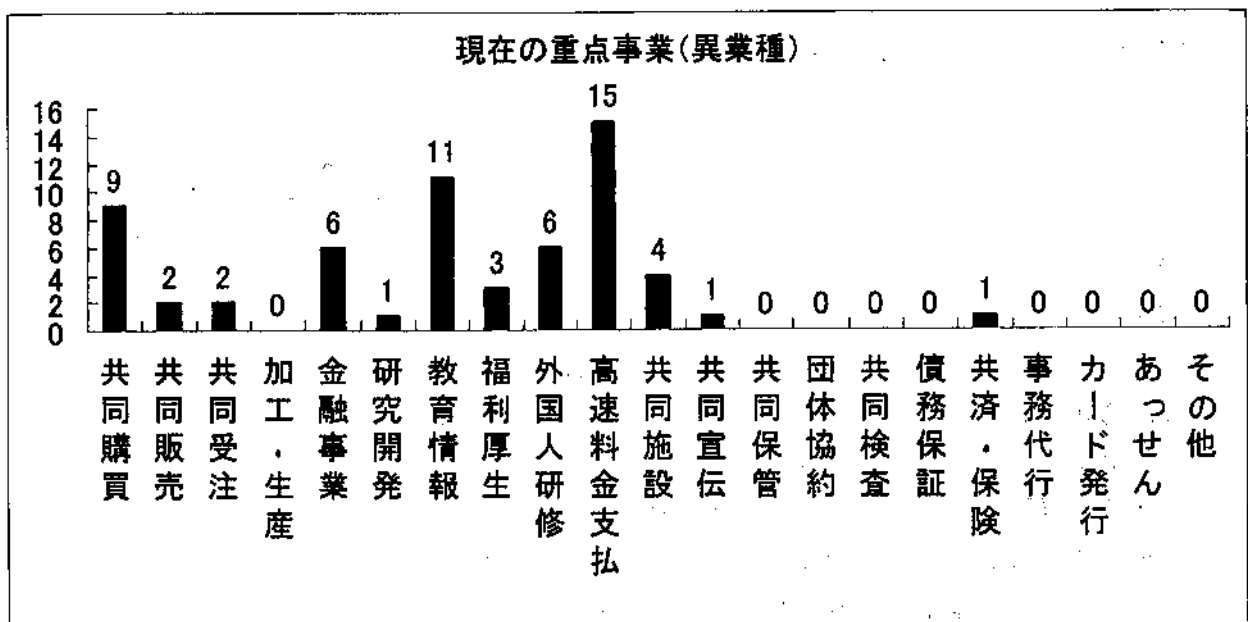
(3) 中止若しくは実施していない事業 (MA)

中止若しくは実施していない事業を経済事業についてみると、「金融事業」が最も多く(28組合)、次いで「共同購買」(13組合)、「共同施設」(10組合)となっている。定款に記載されている数とくらべると、「金融事業」は定款記載数45組合、中止は28組合で62.2%の中止、「共同購買」は定款記載数56組合、中止は13組合で23.2%の中止、「共同施設」は定款記載数21組合、中止は10組合で47.6%の中止となっている。



(4) 現在の重点事業 (MA)

現在の重点事業についてみると、「高速道路料金支払代行」(15組合)が最も多く、次いで「教育情報」(11組合)、「共同購買」(9組合)の順となっている。



(7) 今後、組合活動を活発にしていくために最も必要なこと

- ・今後、組合活動を活発にしていくには何が必要か、との問に対して、回答としては大きくわけて「インターネットやホームページを活用し、新規事業を展開する」と「情報の収集・提供を重視し、教育研修・広報活動・情報提供機能の充実につとめる」との2つの傾向があった。

「インターネットやホームページを活用し、新規事業を展開する」との回答の具体的な内容としては下記のとおり。

- ・インターネット販売、ラインプレーン販売等の新規事業展開を始めた。
(小売業、サービス業、製造業)
- ・ホームページを開設し、新規組合員の加入を呼びかけている。
(運輸業、製造業)
- ・組合を業界のIT化対応の中心とする。
(製造業、卸売業)
- ・地区が全国なので地区をブロックごとにまとめて、ITを利用したネットワーク構築を行う。
(サービス業)

「情報の収集・提供を重視し、教育研修・広報活動・情報提供機能の充実につとめる」との回答の具体的な内容は下記のとおり。

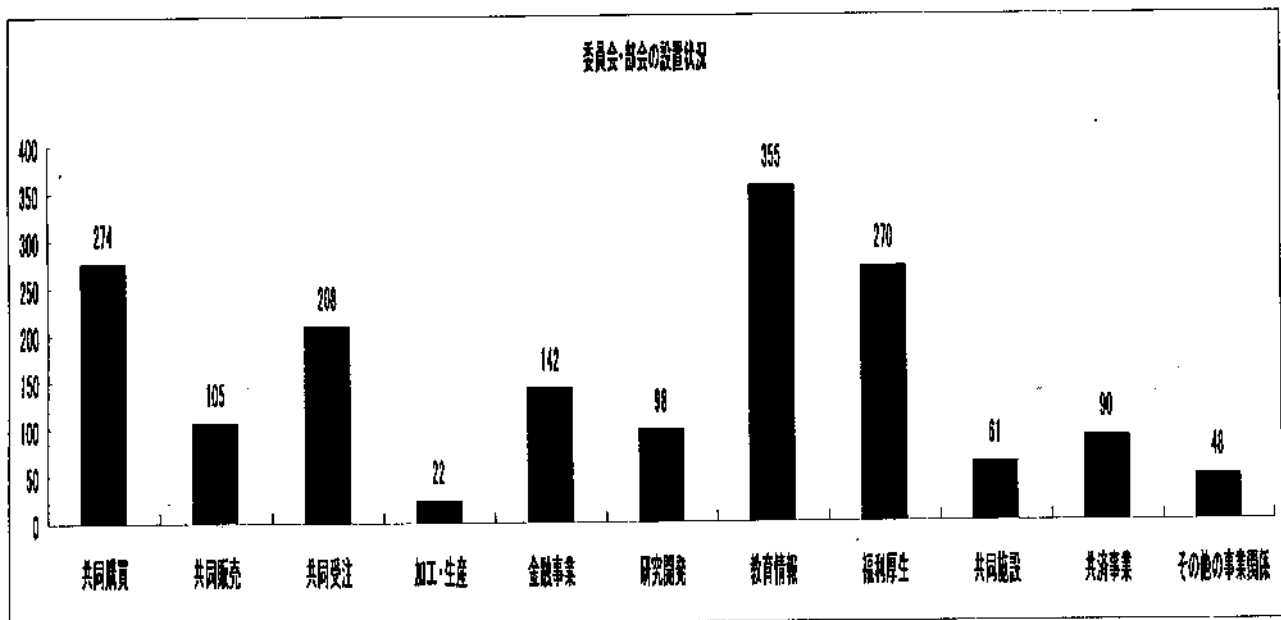
- ・組合員相互の情報交換の場を設置し、営業活動の活発化と受注量の増大につとめる。
(サービス業、小売業)
- ・最新情報の収集につとめ、研究と教育事業を重視する。
(サービス業)
- ・広報機能と活動を強化し、取引先への働きかけを増加する。
(製造業、サービス業)

(その他の具体的な回答)

- ・新規組合員の加入促進による組合員の増加
- ・他の業界や関連業界との交流・提携等の強化につとめる。
- ・後継者等人材の育成事業の実施や青年部の活動を積極的に支援する。
- ・新商品やニューサービスの提供を中心に、研究開発型の組合をめざす。
- ・事業用の資産を保有する。現有資産を有効活用する。
- ・業務提携・合併等により組織の活性化に取り組む。
- ・組合員同志の理解と協力体制のもと、結束をさらに強化する。
- ・金融事業の見直し(手形割引でファクタリングの需要があった。)

(8) 委員会・部会の設置状況 (MA)

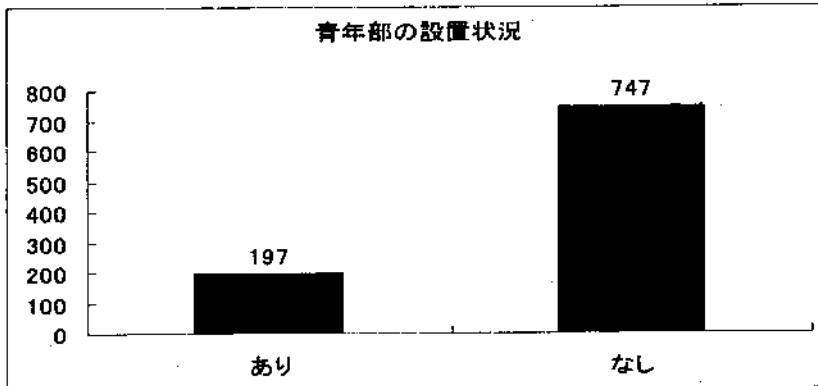
委員会・部会の設置状況をみると、「教育情報」が最も多く(355組合)、次いで「共同購買」(274組合)、「福利厚生」(270組合)、「共同受注」(208組合)の順となった。定款に記載されている事業の数とくらべると、「教育情報」は定款記載921組合のうち、355組合が設置で38.5%の設置。「共同購買」は定款記載793組合のうち、274組合が設置で34.5%の設置。「福利厚生」は定款記載914組合のうち、270組合が設置で29.9%の設置。「共同受注」は定款記載393組合のうち、208組合が設置で52.9%の設置となっている。「その他の事業関係」の内容は教育情報に附帯する「調査委員会」、「指導委員会」や受注事業に関連する「企画調整委員会」等の回答があった。上記の事業関係以外の委員会・部会としては「総務委員会(部会)」、「庶務委員会(部会)」、「広報委員会(部会)」、「宣伝委員会(部会)」、「財務委員会(部会)」、「会計委員会(部会)」、「組織の運営に関する委員会(部会)」、「事業推進に関する委員会(部会)」、等の回答があった。また、「国際化委員会」、「商慣行改善委員会」、「流通委員会」、「市場活性化委員会」、「活性化委員会」、「事業拡大委員会」、「コンプライアンス委員会」等の委員会を設置している組合があった。



3. 組合内の小集団活動状況について

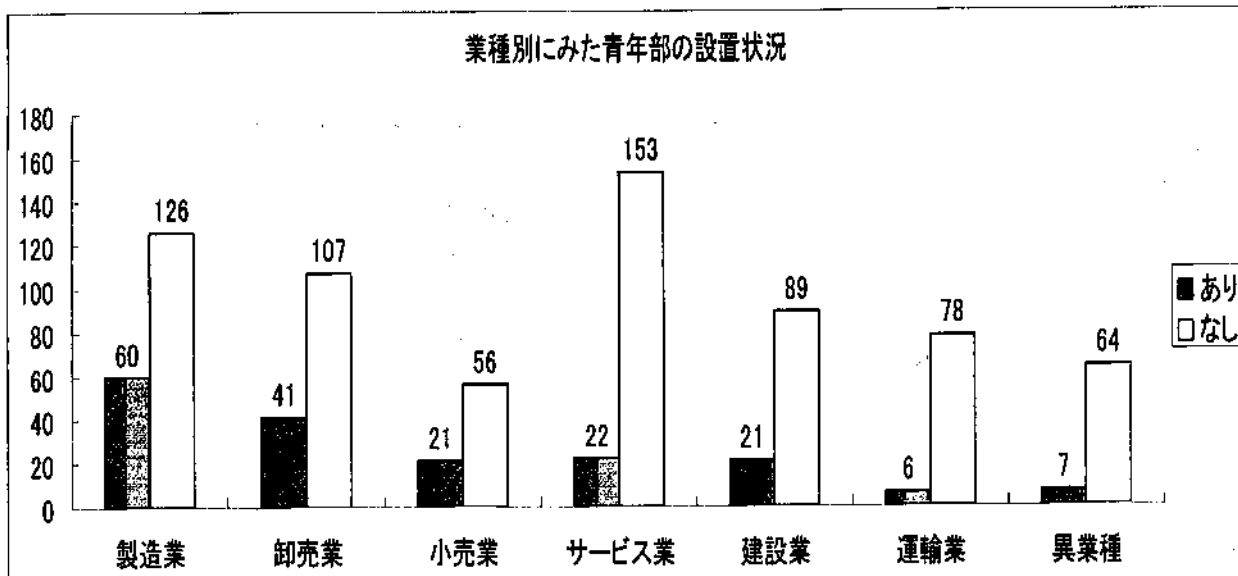
(1) 青年部の設置状況 (SA)

青年部の設置状況についてみると、944組合のうち、青年部の設置を「あり」と回答した組合は197組合で、20.8%の組合が青年部を設置している。



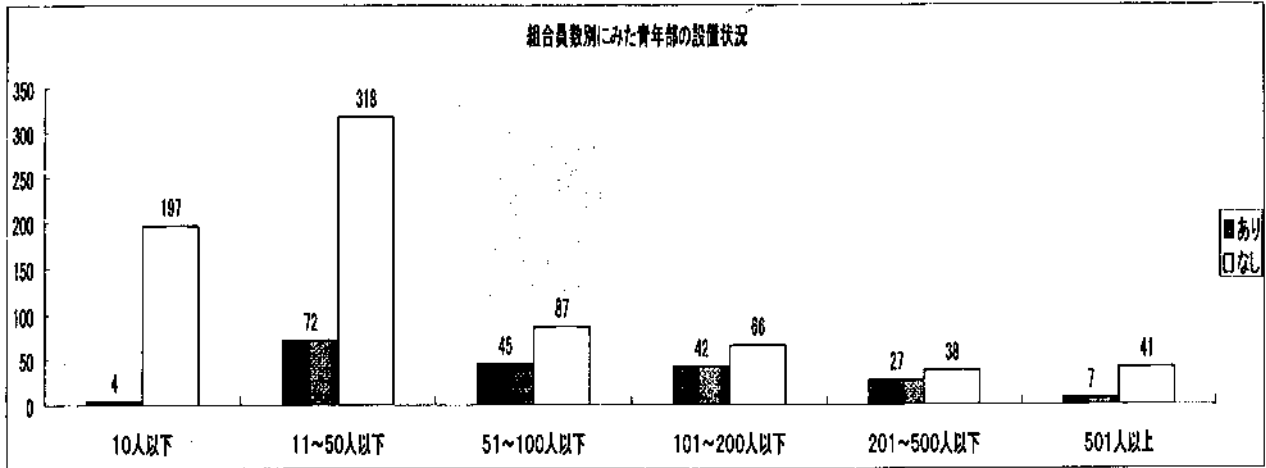
(2) 業種別にみた青年部の設置状況 (SA)

業種別に青年部の設置状況を見ると、「製造業」が最も割合が大きく（186組合中の60組合 32.2%）、「運輸業」が最も小さくなっている（84組合中の6組合 7%）。平均で20.7%の設置となっている。



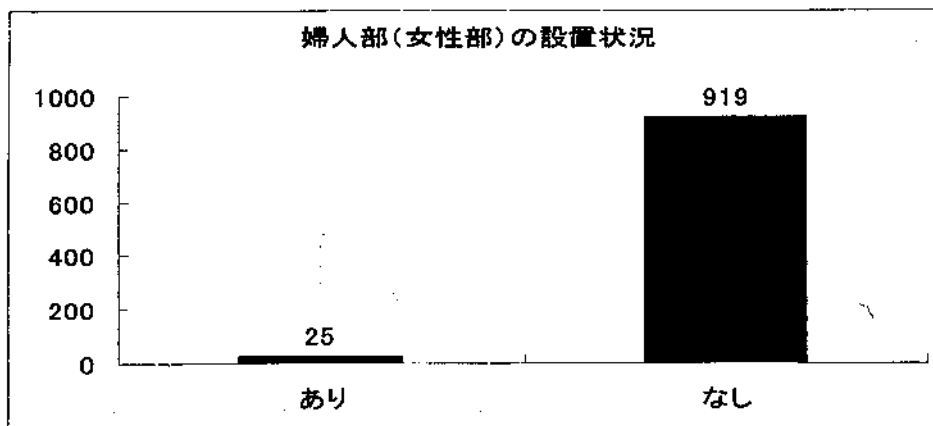
(3) 組合員数別にみた青年部の設置状況 (SA)

組合員数別にみた青年部の設置状況は、「201人から500人以下」の組合が最も割合が大きく（65組合中の27組合 41.5%）、「10人以下」の組合が最も小さくなっている（201組合中の4組合 1.9%）。平均で25%の設置となっている。



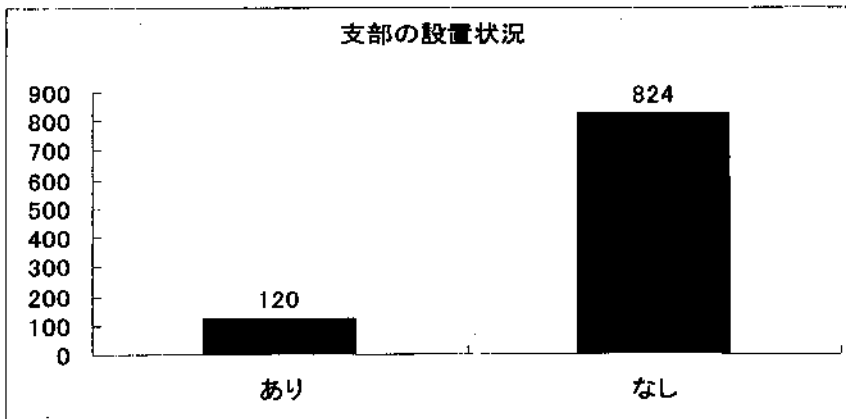
(4) 婦人部（女性部）の設置状況 (SA)

婦人部（女性部）の設置状況についてみると、944組合のうち、婦人部（女性部）の設置を「あり」と回答した組合は25組合で、2.6%の組合が婦人部（女性部）を設置している。



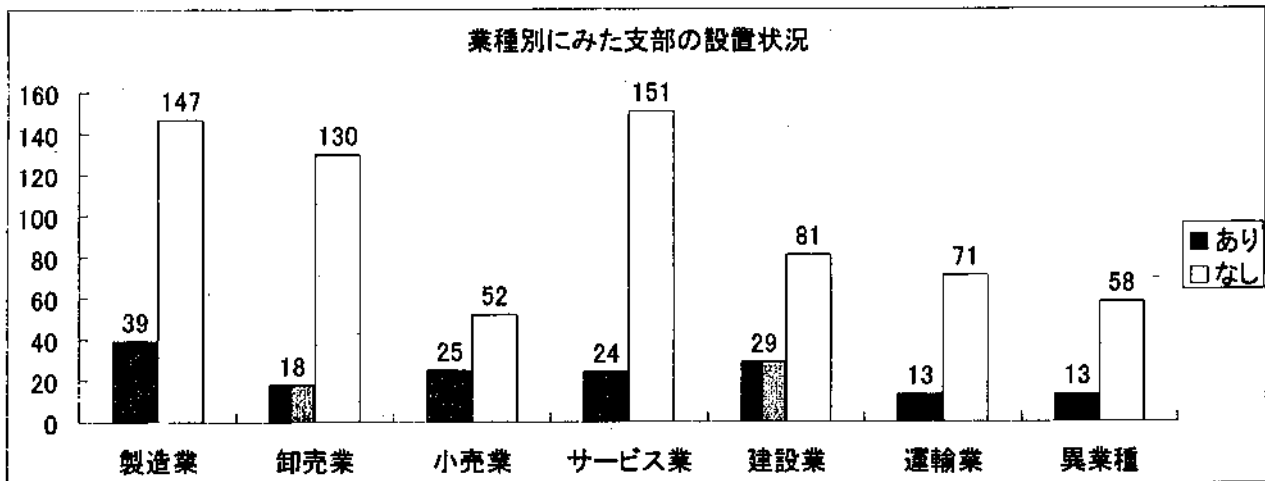
(5) 支部の設置状況 (SA)

支部の設置状況についてみると、944組合のうち、支部を「あり」と回答した組合は120組合で、12.7%の組合が支部を設置している。



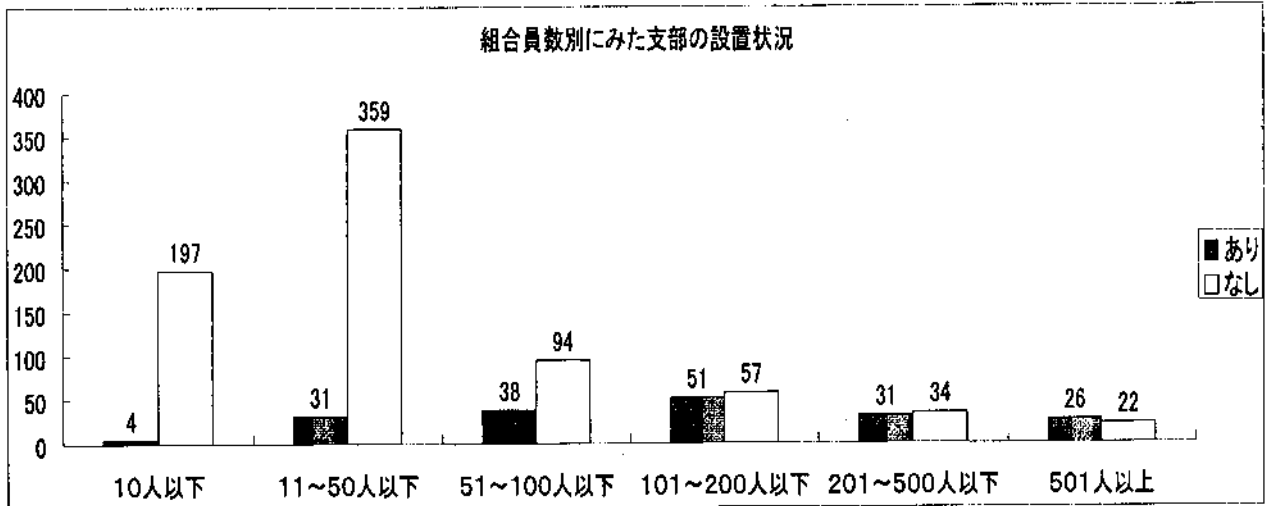
(6) 業種別にみた支部の設置状況 (SA)

業種別にみた支部の設置状況は、「小売業」が最も割合が大きく（77組合中の25組合32.4%）、「卸売業」が最も割合が小さくなっている（148組合中の18組合12.1%）。平均では19.7%の組合が設置している。



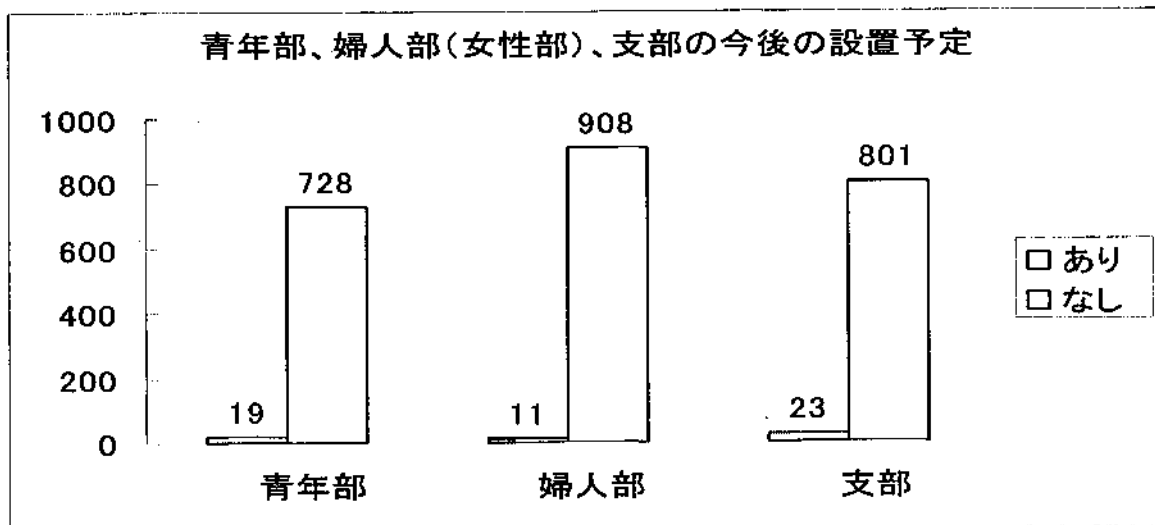
(7) 組合員数別にみた支部の設置状況 (SA)

組合員数別に支部の設置状況を見ると、「101人～200人以下」の組合が最も割合が大きく（108組合中の51組合 47.2%）、「10人以下の組合」が最も割合が小さくなっている（201組合中の4組合 1.9%）。



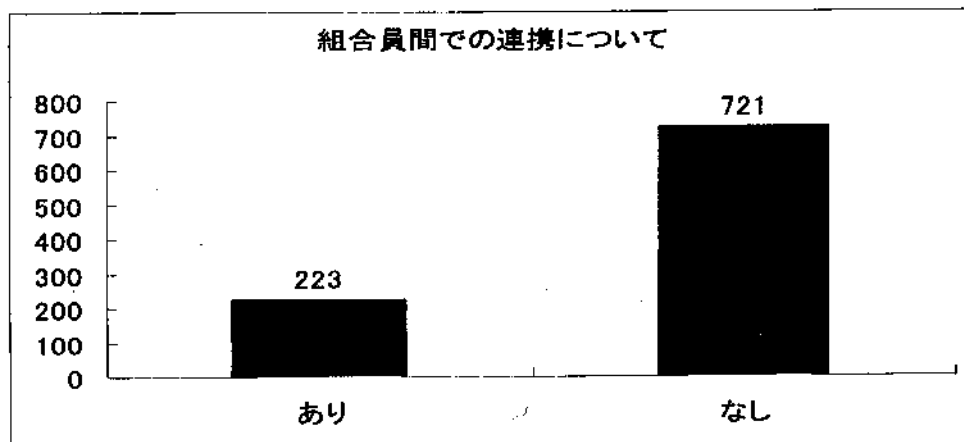
(8) 青年部、婦人部（女性部）、支部の今後の設置予定 (SA)

青年部、婦人部（女性部）、支部の今後の設置予定は、青年部未設置の747組合のうち、今後の設置予定を「あり」と回答した組合は19組合（2.5%）、婦人部（女性部）未設置の919組合のうち、今後の設置予定を「あり」と回答した組合は11組合（1.1%）、支部未設置の824組合のうち、今後の設置予定を「あり」と回答した組合は23組合（27%）といずれも未設置組合の3%以下にとどまっている。



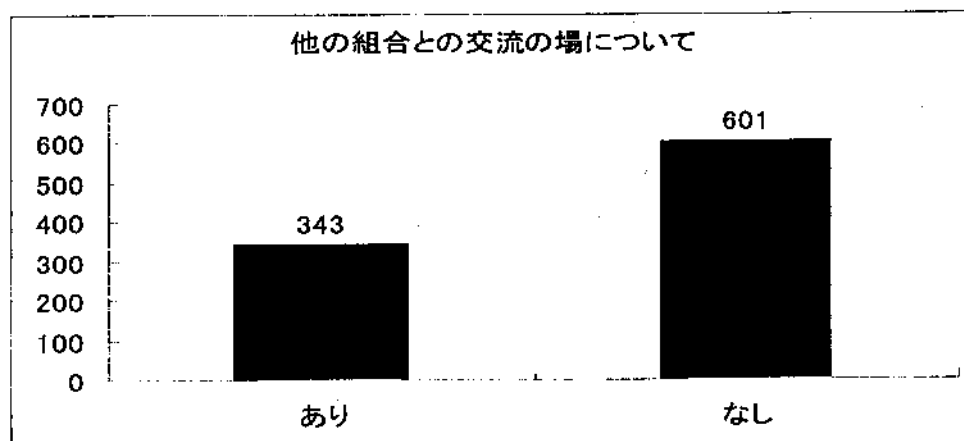
(9) 組合員間での連携について (SA)

- ・組合員間での連携について「あり」と回答した組合は 944 組合のうち、223 組合、23.6%となった。具体的な連携の内容としては下記のとおり。
 - ・業界や関連業界の技術を研究 (24 組合)
 - ・情報化への対応を研究 (10 組合)
 - ・新商品、新製品の開発を中心として実施 (8 組合)
 - ・販売促進等をテーマに実務担当者で行う (8 組合)
- その他、経営者をメンバーとした情報交換会や研究会といった回答があった。



(10) 他の組合との交流の場について (SA)

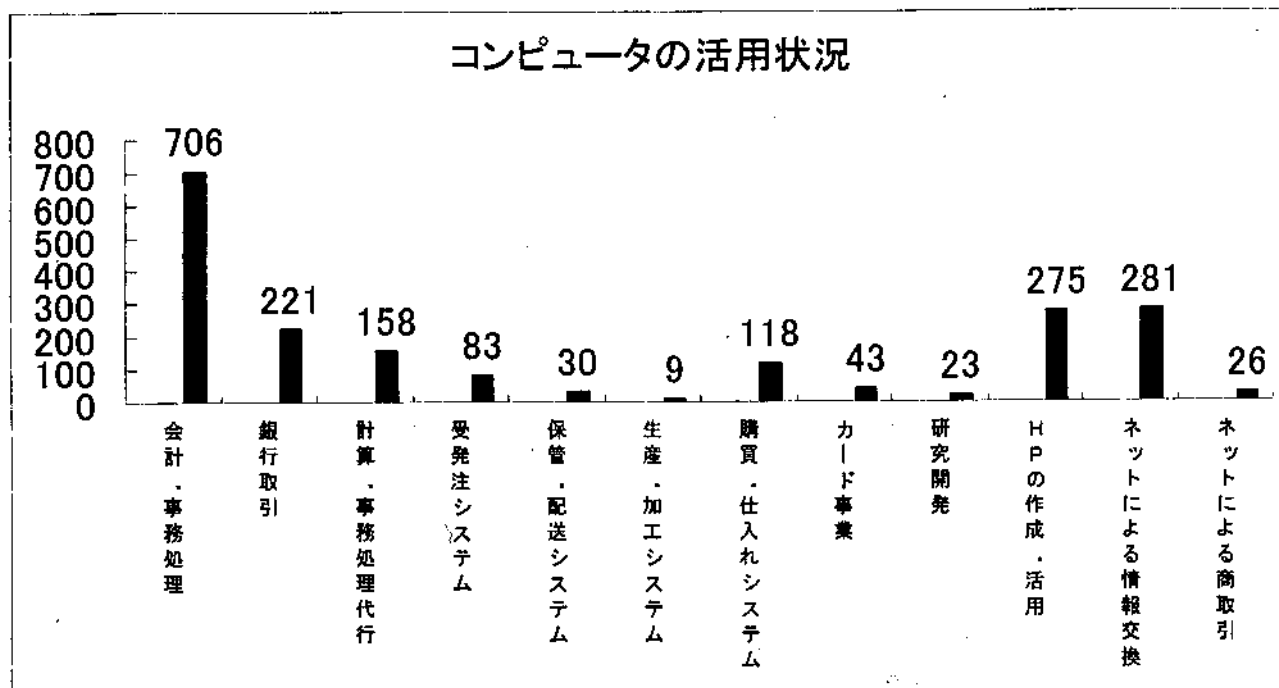
- ・他の組合との交流の場について「あり」と回答した組合は 944 組合のうち、343 組合、36.3%となった。具体的な回答を分類してみるとその傾向は下記のとおり。
- ・業界の上部団体の会合等に参加した際に (98 組合)
- ・同業関係団体の会合等への参加によって (40 組合)
- ・異業種だが関係のある組合や団体との交流 (34 組合)
- ・実施事業で関係のある組合・団体との交流 (15 組合)



4. IT（情報技術）化への対応状況

(1) コンピュータの活用状況 (MA)

コンピュータの活用状況についてみると、「会計・事務処理」が最も多く（706組合）。次いで「インターネット利用による情報交換」（281組合）、「ホームページの作成・活用」（275組合）、「銀行取引」（221組合）の順になっている。この結果からみると事業への直接的な活用はまだ少ないようだ。

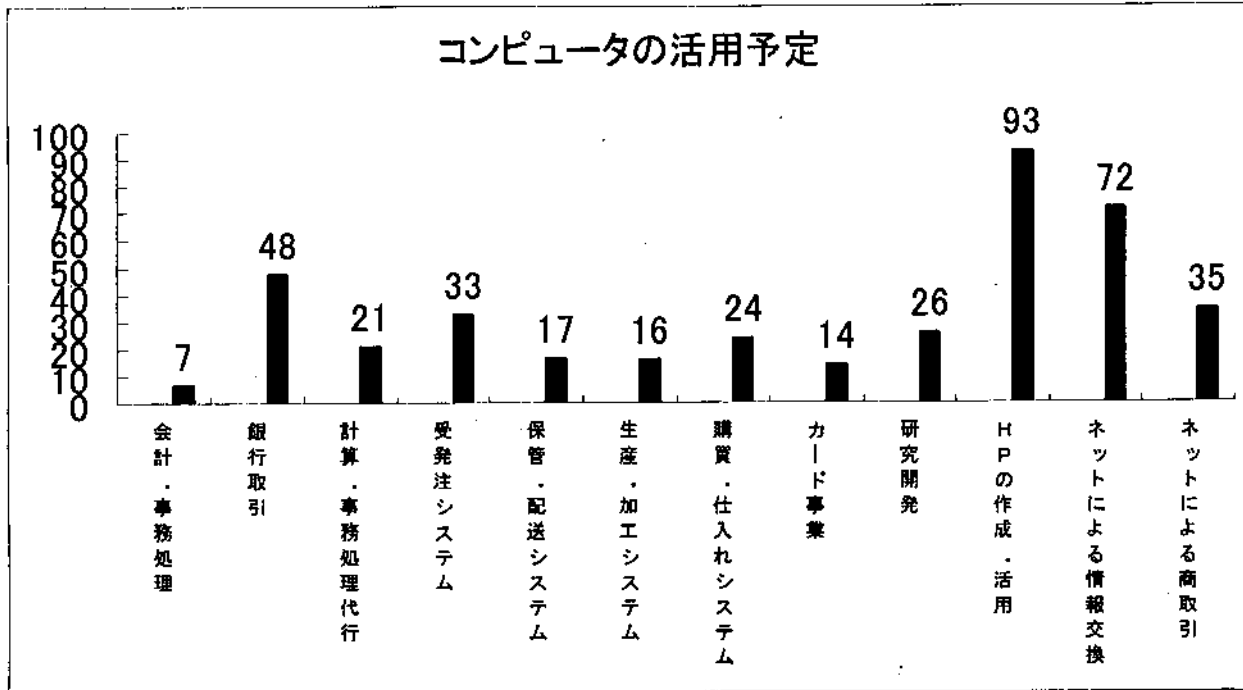


(その他の活用状況)

- ・ 工事作業管理システムに携帯電話付きカメラを利用している。 (建設業)
- ・ 調査データの24時間サービス、業界標準見積もりアプリケーションを導入した。 (建設業)
- ・ 電子入札制度への対応 (建設業、小売業)
- ・ ネットショップの代理店となり、共同販売事業の活性化を図っている。 (小売業)
- ・ 顧客管理と配車効率化のために導入している。 (運輸業)
- ・ 金融事業で転貸融資計算書の作成に活用している。 (製造業)
- ・ 特定の役員を通じて、ネット上にイベントや売出しの広報を依頼している。 (商店街)

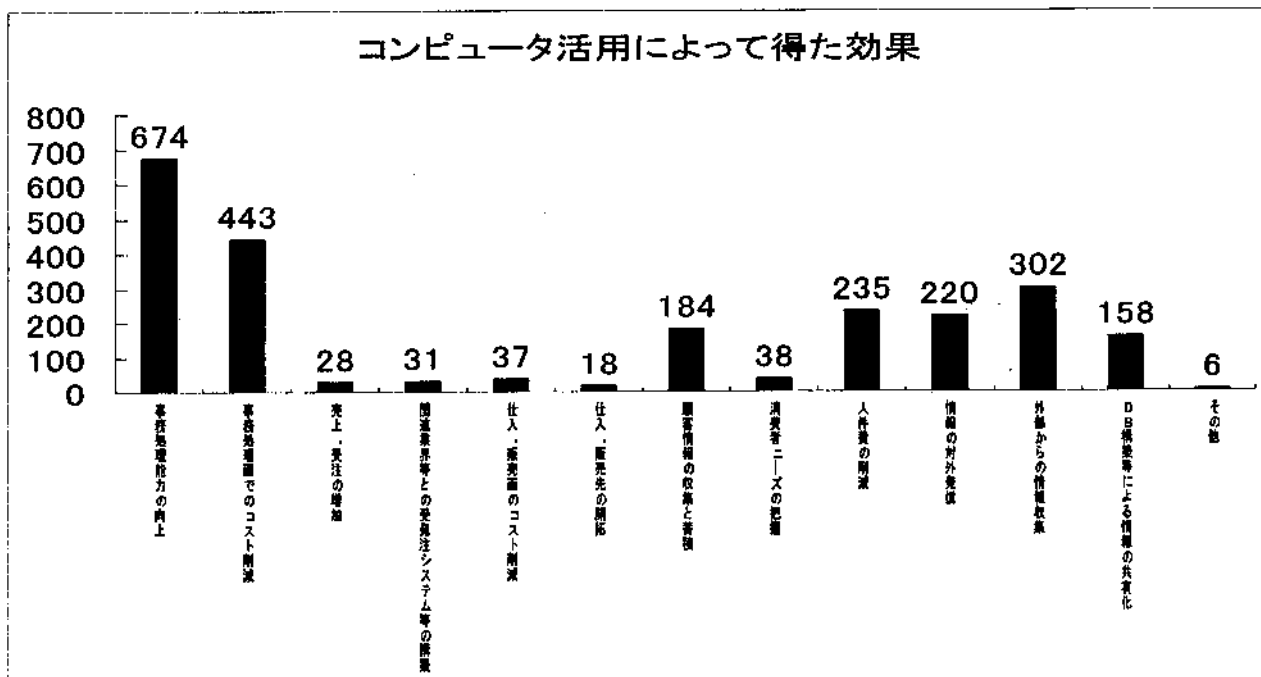
(2) コンピュータの活用予定 (MA)

コンピュータの活用予定についてみると「ホームページの作成・活用」が最も多く(93組合)、次いで「インターネット利用による情報交換」(72組合)、「銀行取引」(48組合)の順となっている。事業への直接的な活用の予定は少ないようだ。



(3) コンピュータの活用によって得た効果 (MA)

コンピュータの活用によって得た効果は「事務処理能力の向上」が最も多く(674組合)、次いで「事務処理面でのコスト削減」(443組合)、「外部からの情報収集」(302組合)、「人件費の削減」(235組合)、「情報の対外発信」(220組合)の順となっている。

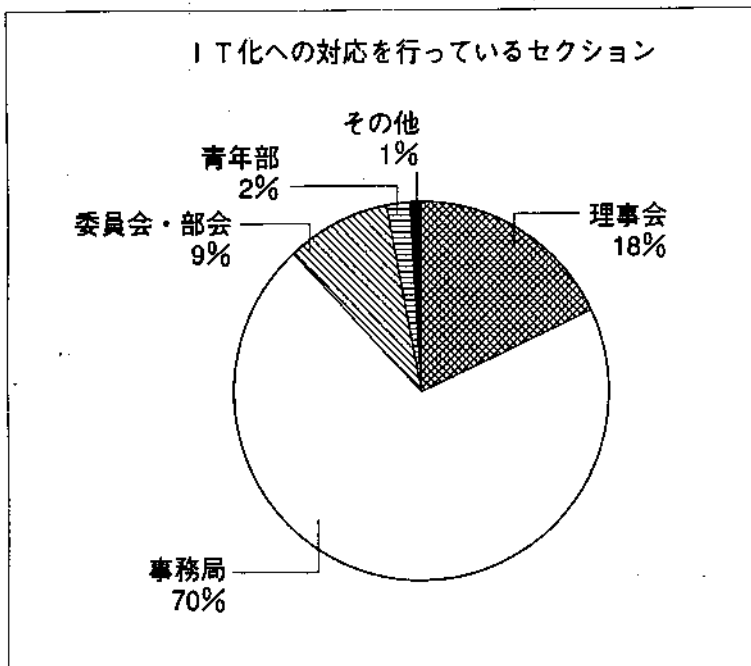


「その他」の回答の具体的な内容は下記のとおり。

- ・全国ネットワークの輸送情報の受発信が可能となった。 (運輸業)
- ・利益にはつながっていないが、売上や受注量の増大に効果があった。 (サービス業)
- ・統計データの作成・保管に効果があった。 (製造業)

(4) IT化への対応を行っているセクション (SA)

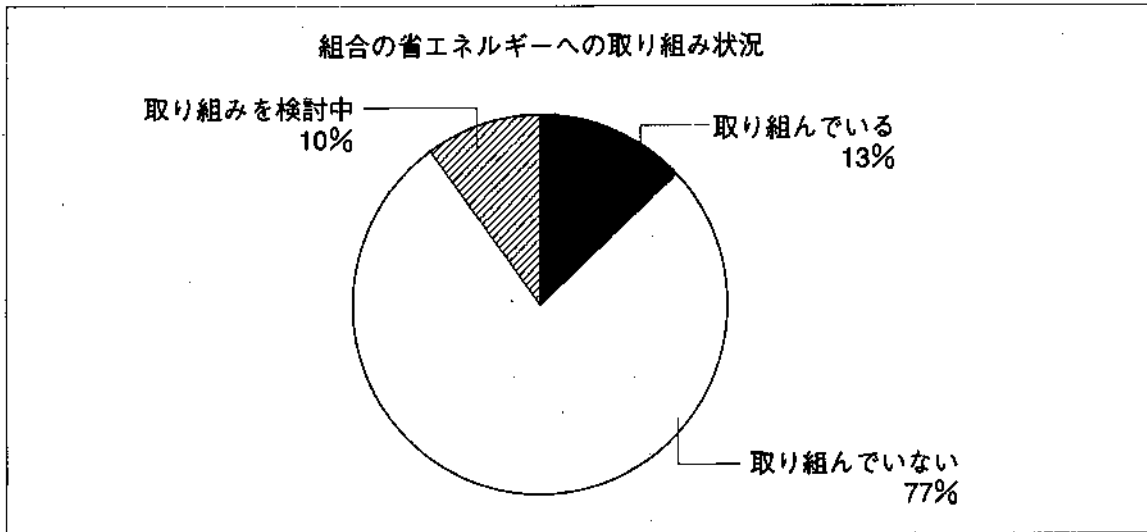
IT化への対応を行っているセクションについてみると、事務局の割合が最も多く、7割をしめた。次いで理事会 (18%)、委員会・部会 (9%) となっている。



5. 省エネルギーへの対応

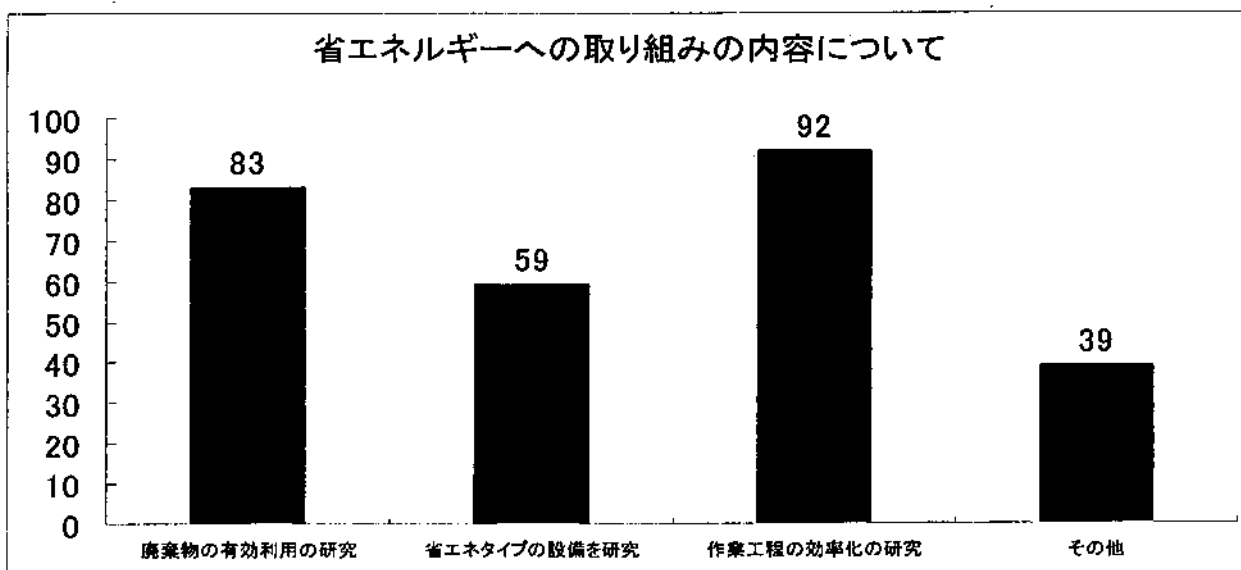
(1) 組合の省エネルギーへの取り組み状況 (SA)

組合の省エネルギーへの取り組み状況は、「取り組んでいない」と回答した組合が最も多く(720組合 約77%)、次いで「取り組んでいる」(126組合 13%)、「現在は取り組んでいないが、取り組みを検討中」(98組合 10%)という結果になった。「取り組んでいる」と「現在は取り組んでいないが、取り組みを検討中」と回答した組合を合計しても全体の23%で、圧倒的に省エネルギーへ取り組んでいない組合が多い。



(2) 省エネルギーへの取り組みの内容について (MA)

省エネルギーへの具体的な取り組みの内容については「作業工程の効率化の研究」が最も多く(92組合)、次いで「業界の廃棄物の有効利用の研究」(83組合)、「省エネルギータイプの設備を研究」(59組合)の順となっている。



「その他」の具体的な内容としてはアイドリングストップや燃料の転換、事務所内の空調設備の温度調節、クールビズ、包装資材の改良、使用電力の削減等の回答があった。

(3) 省エネルギーやリサイクルへの対応を行っているセクション (SA)

省エネルギーへの対応を行っているセクションについてみると、事務局の割合が最も多く、5割弱をしめた。次いで理事会(34%)、委員会・部会(15%)となっている。

コンピュータの活用状況の結果と同様に、省エネやリサイクルへの対応にも事務局が中心的な役割を果たしている。

